

FUJITEC



フジテックレポート

2021

FUJITEC REPORT

2021年3月期

フジテックは、人と技術と商品を大切にして、  
新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、  
世界の国々で、世界の人々とともに創ります。

～フジテック経営理念～

## CONTENTS

- |    |                  |    |                |
|----|------------------|----|----------------|
| 2  | フジテックブランド展開の歴史   | 30 | 社会への持続的な貢献に向けて |
| 4  | フジテック・グループの現在    | 32 | “安全・安心”への取り組み  |
| 6  | ビジネスモデル          | 34 | 環境             |
| 8  | フジテックならではの専門一貫体制 | 36 | ダイバーシティ        |
| 10 | 社長メッセージ          | 38 | 社会貢献           |
| 16 | 事業の重点領域          | 39 | 新生活様式への対応      |
| 20 | 財務本部長メッセージ       | 40 | コーポレート・ガバナンス   |
| 22 | 特集：成長戦略          | 44 | 事業等のリスク        |
| 24 | 財務ハイライト          | 46 | 取締役・監査役・執行役員   |
| 25 | セグメント別戦略解説       | 48 | 社外取締役メッセージ     |

- |    |             |
|----|-------------|
| 49 | 財務情報        |
| 56 | グローバルネットワーク |
| 57 | 会社情報／株式情報   |

### 編集方針

本レポートは、フジテック・グループの経営および企業活動全体をお伝えするため、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れて編集しています。

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日

※一部、上記期間外の取り組みや活動も掲載しています。

### 見直しに関する注意事項

本レポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、制作時点で入手可能な情報に準じた仮定と経営者の判断理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見直しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

※本レポートに記載されている社名・商品またはロゴは、各社の商標または登録商標です。記載されているシステム名、製品名などには必ずしも商標表示 (TM・®) を付記していません。

# フジテックブランド展開の歴史

フジテック・グループは、日本の昇降機メーカーの中でいち早く海外進出を果たすとともに、専門メーカーとして培ってきたノウハウを生かして技術開発を推進してきました。海外売上高比率が50%を超えた現在では、各国のランドマークとなる建物への納入実績も着実に増え、“フジテックブランド”の確立を加速させています。

1948~

創業期

## いち早く海外へ進出

当社は1948年2月に創業。研究・開発からメンテナンス、モダンゼーションまで手掛ける、昇降機の専門メーカーとして歩み始めました。東京オリンピックが開催された1964年には、日本の昇降機メーカーとしていち早く香港へ進出。“世界は一つの市場”の想いのもと、世界中の国々に進出し、事業展開を加速しました。

1970~

技術革新期

## 世界最大の研究塔完成

1975年に高さ150m、当時、世界最高・最大の「エレベータ研究塔」が完成。同研究塔を活用した技術開発を推進しました。翌年には分速600mのエレベータを世界に先駆けて開発したほか、現在のAI技術につながる学習機能を備えた、コンピュータ制御による管理システムも構築しました。

1990~

拠点拡大期

## 東アジアを中心に事業を拡大

1990年代から中国の昇降機市場が拡大。増加する需要に対応するため、1995年に合弁会社「Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.」を設立し、中国でエレベータの生産を開始しました。その後、上海にエスカレータ工場と研究開発施設を開発。また、韓国の仁川にもエレベータ工場を新設し、東アジアでの事業を拡大しました。

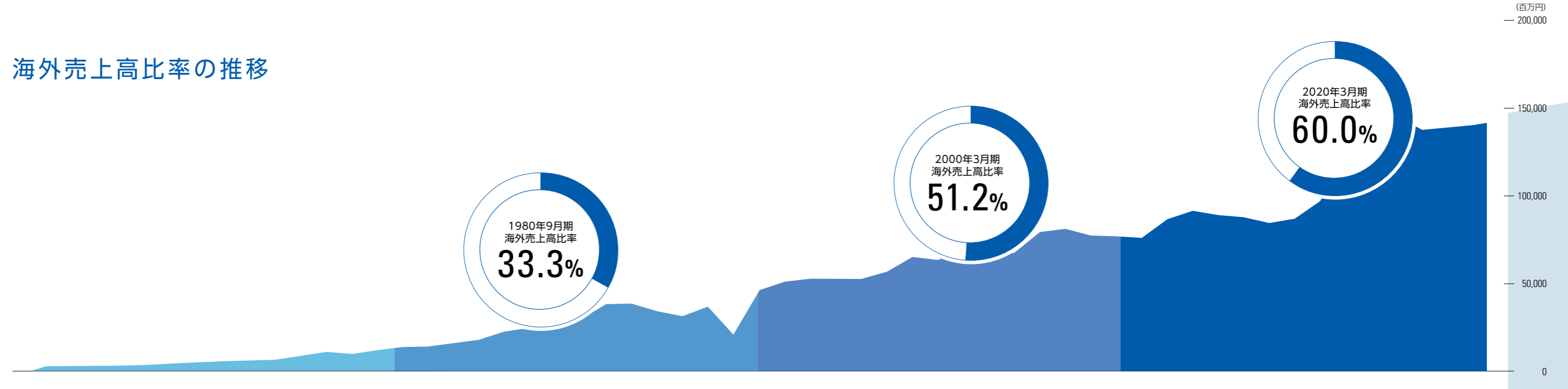
2010~

ブランド成長期

## グローバルでブランド展開を加速

積み重ねてきた実績が当社への信頼につながり、近年は各地のランドマークとなる建物に、当社のエレベータを納入しています。日本の「GINZA SIX」、中国の「望京SOHO」、そしてシンガポールの「リゾート・ワールド・セントーサ」などです。今後も、フジテックブランドの浸透と拡大を図ります。

## 海外売上高比率の推移



### 1964年 香港・シンガポールを皮切りに世界市場を拡大

国内のみならず、世界規模の高層ビルでも通用する卓越した技術力を海外に向けて強くアピール。その結果、国内との設備環境の違いを技術力でカバーしつつ、香港最大の「サンヒンビル」にエレベータ13台を納入。また、シンガポールにおいても当時の業界史上最大の契約を締結し、日本のエレベータの技術力は横並びであるという既成概念を塗り替えました。



### 1975年 世界最高・最大を誇る地上150mの「エレベータ研究塔」完成

日本とは規模の異なる世界各国の施設、また、乱立する大型施設へのニーズにも対応するため、世界でも類を見ない地上150m規模の「エレベータ研究塔」を建設。その後、40年以上にわたって、世界をリードする数多くの独創的な技術力を生み出す研究開発のシンボルとして稼働し続けてきました。



### 1995年 世界的激戦区であった中国にて「華昇フジテック」設立

世界でも群を抜いて目覚ましい成長を遂げ、インフラ整備への投資にも活発化が期待された東アジア、特に中国市場に好機を見出し「華昇フジテック」を設立。エレベータ関連会社同士で技術力を高め合うといった従来の発想ではなく、当社の技術力を中国全土にわたるネットワークを通じて提供していくという発想から、総合商社である「中国中紡集団公司」との合弁を果たしました。



### 2017年 東京・銀座のランドマーク「GINZA SIX」にエレベータ納入

東京・銀座の代表的な複合施設である「GINZA SIX」に当社のエレベータ38台、エスカレータ46台、計84台を納入。このように、大型施設やオフィスビル、ホテル、マンション、ショッピングセンター、美術館・博物館などに多数納入しています。フジテックは、世界中の常に進化している都市において、未来を見据えた新しい挑戦を続けています。



# フジテック・グループの現在

フジテック株式会社および連結子会社  
2021年3月31日現在

2020~ 次の成長フェーズへ

昇降機専業  
メーカーとしての  
実績



73年

売上高

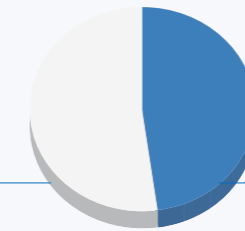


1,695億円

事業別売上高比率

アフター  
マーケット事業

52.1%



新設事業

47.9%

営業利益



132億円

経常利益



146億円

設備投資

2,638百万円



減価償却費

3,457百万円

ROE

自己資本純利益率



8.5%

拠点数



23の国と地域

35拠点

海外売上高比率



59.1%

連結従業員数



10,423名

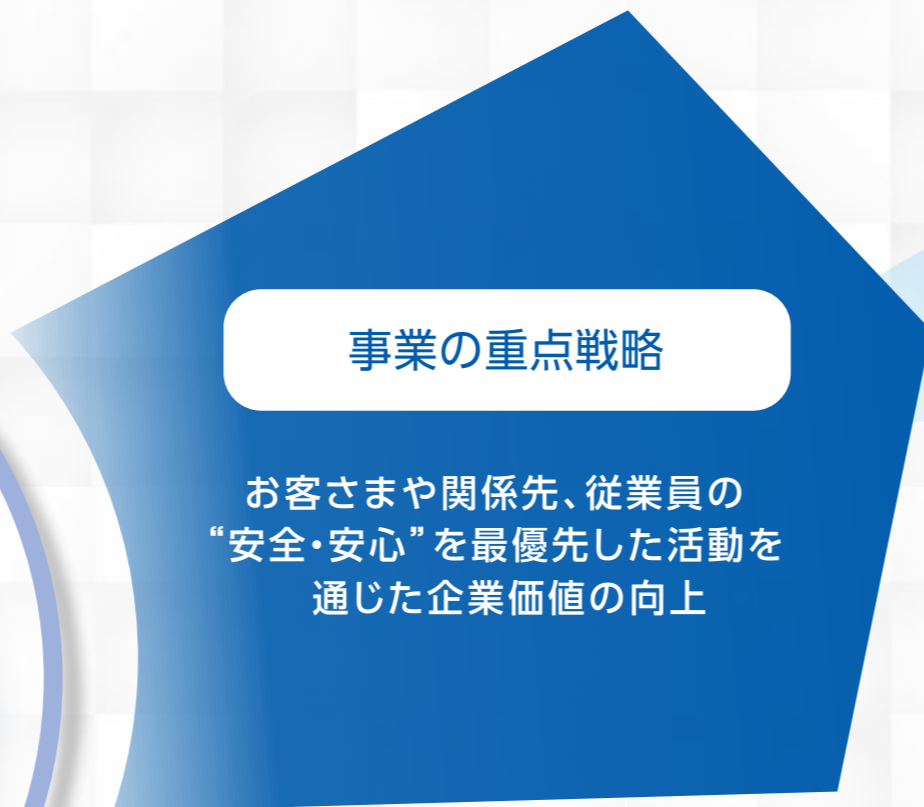
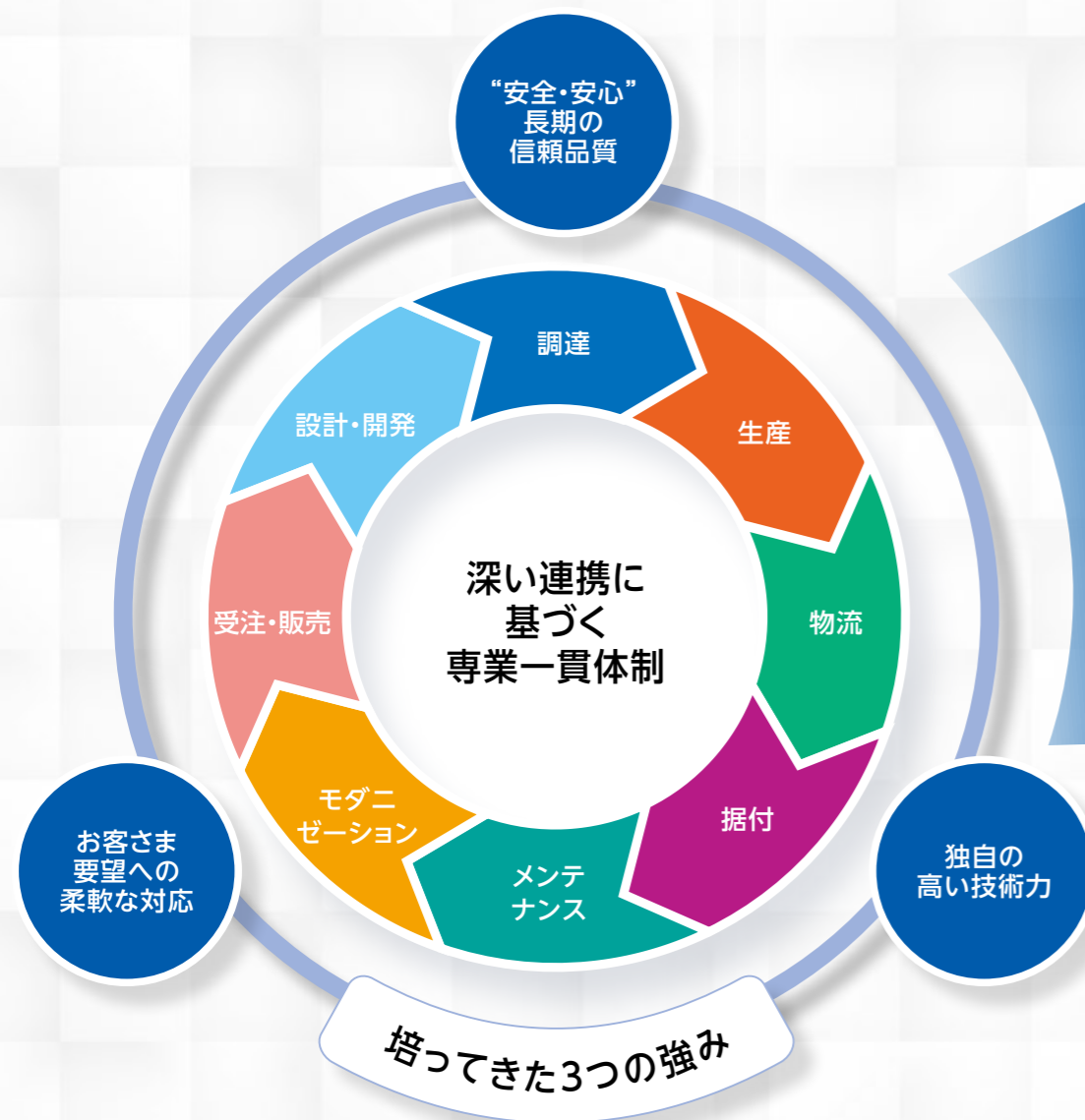
海外従業員  
比率



70.4%

# ビジネスモデル

当社グループは、昇降機の専門メーカーとして、世界中のお客さまのニーズに一貫体制で応えています。世界中の国々で、すべてのステークホルダーの“安全・安心”を最優先にグローバルレベルでの生産性・効率性の向上を実現し、“フジテックブランド”を拡大することで、世界の都市機能の発展に貢献していきます。



1. アフターマーケット 事業への注力
2. 成長市場での事業 拡大
3. 規律ある投資／M&A
4. 収益力の向上

安全意識の向上／環境への配慮



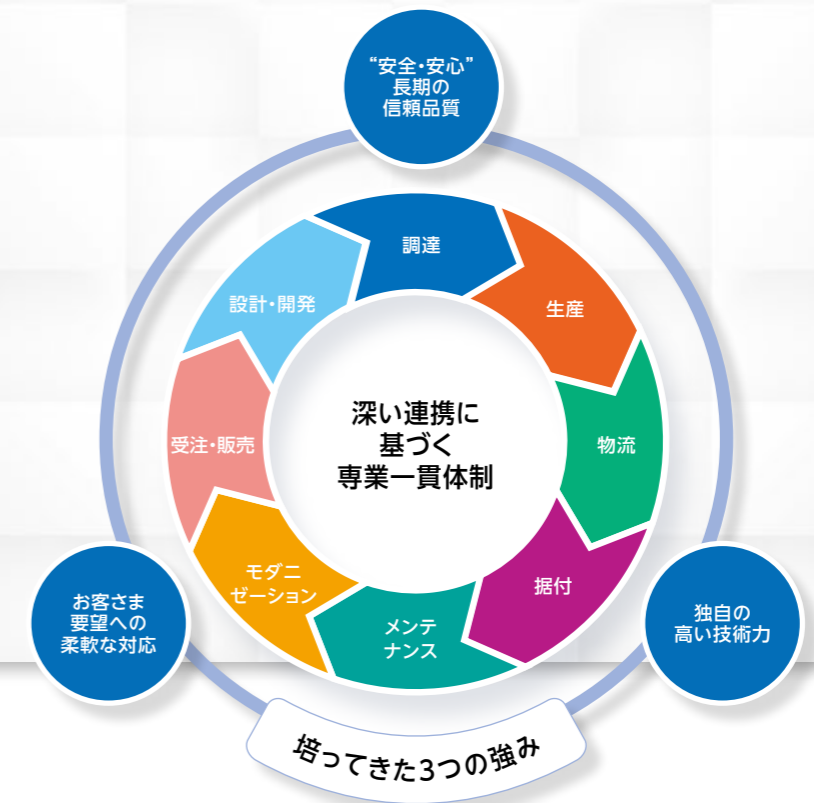
## すべてのステークホルダーとの価値共創

環境	事業と環境の共生を図りながら、持続可能な発展を目指す
社会	高品質な商品やサービスを、世界の国々で世界の人々に提供
お客さま・利用者	お客さま密着＝お客さまのニーズの把握と具現化
サプライヤー・取引先／従業員	協働・共存共栄、人材育成
株主	資本市場との対話を重視し、持続的な企業価値の向上を目指す

# フジテックならではの専門一貫体制

当社は昇降機の専門メーカーとして培ってきた「3つの強み」(P.9ご参照)をベースに、研究・開発から生産、販売・据付、保守、モダニゼーションまでをフルラインで供給する、一貫した事業体制を築いています。加えて、マイコンやインバータ、安全装置などの中核部品を自社で開発・生産する垂直統合型のものづくりによって、固有のノウハウを社内に蓄積しています。

また、業界に先駆けて1960年代から海外市場に参入しており、現在では23の国と地域に研究・生産・販売拠点を設け、グローバルサプライチェーンを構築しています。各事業拠点が緊密な連携を図りながら、それぞれの地域性やお客さまニーズを踏まえた事業を行っています。とりわけ、競争力と収益性強化に直結する研究開発には、日本国内に3つのR&D拠点を構えて展開。加えて、中国・アジア市場のニーズにきめ細かく対応するため、「上海RDセンター」を設けています。このように、独自技術と柔軟な対応力に裏打ちされたビジネスモデルによって、持続的な価値を創造しています。



## 「世界初」の技術・商品を多く輩出できる ハイレベルな技術開発力

1964年の香港への進出を皮切りに、フジテックは業界他社と一線を画し、海外マーケットの開拓を積極化する独自の戦略を推進。この戦略と並行して、技術開発力の強化を図ってきました。

その最初の成果は1976年、世界のどのメーカーも実現していなかった、分速600mの超高速直流ギャレス・エレベータの開発でした。2年後の1978年には、世界初のマイクロコンピュータ制御標準型エレベータを市場投入。1980年代に入ると、機械学習機能を備えたコンピュータを用いたエレベータ群管理システムの構築に成功。1995年には、この管理手法

をニューロコンピュータによって発展させた「ニューロス」を開発しています。

2000年代以降も、エレベータ事故の低減を目的としたひも状物体検出装置「ドアエッジセンサー」など、研究開発による独自技術を商品化。近年では、エレベータをタッチレスで操作できる「エアータップ」など、いずれも世界初となる独創的な機能・商品を相次いで発表しています。



## 専門一貫体制ならではの強みを 保守・修理、設備更新のサイクルで生かす

保守・修理、モダニゼーションのサイクルでは、一貫体制ならではの強みを生かしたアフターマーケット事業を展開しています。専門メーカーとして自社商品の構造を熟知していることはもとより、部品在庫の一元管理によって、故障時の迅速な部品調達・修理を可能にしています。さらに、据付の工程では、お客さま固有のご要望や設置環境を正確に把握したうえで業務を遂行しており、故障に至る前のわずかな予兆・変調を捉えた、適切な点検とメンテナンスを提供できる裏づけにもなっています。この体制は、新設後20年前後を目安としたモダニゼーションの提案力にもつながっており、設備更新需

要の受注確度を高めています。

こうした一貫した取り組みにより、国内市場では、新規のお客さまのうち9割超の企業・団体とメンテナンス契約を締結しています。また、中国市場をはじめとする成長市場においても、安全に対するニーズの高まりから契約締結の比率が徐々に向上しており、現在では、全売上高のうち約半分をアフターマーケット事業が占めています。



## お客さまニーズをいち早く捉える力と 柔軟な対応力で、価値の高い新商品を創出

当社のビジネスモデルは、「お客さまニーズの把握・具現化と柔軟な対応」を実現しやすい仕組み・戦略でもあります。そもそも当社は、お客さまからのテクニカルなご要望への対応や、素材・サイズなどのセミオーダー対応に強みを持つメーカーとして認知されてきました。その実績をもとに近年では、コロナ禍を機に顕在化した衛生意識の高まりなど、お客さまの声をいち早く捉えて商品開発に反映しています。その顕著な例は、2020年にリリースした新標準機「エクシオール」です。エレベータボタンに触れずに操作できる「エアータップ」、3密

回避の判断に活用できる「混雑度表示」など、新しい生活様式に対応した機能を当社独自の技術で実現しています。

さらに、当社では平常時に加えて、大規模災害などの緊急時に、稼働中のエレベータをモニタリングし遠隔で操作できる「セーフネットセンター」を国内2カ所に設置。お客さまの安全確保に向けた万全の体制を敷いています。



## 新商品創出のバックボーンには、 人材の力と組織間の連携、R&D体制がある

世界各地のニーズを汲み取った商品を機動的に投入できる背景には、年間の研究開発投資額などの数値だけでは測れない人材の力と組織体制があります。一定の裁量を与えられた社員が主体性を持って行動できる風土が根づいており、中でも設計・開発部門や営業部門の人材には、お客さまの高度なご要望を他社に先んじて具現化しようという姿勢が明確です。設定した開発テーマのもとに、複数の部門が深く連携し、質の高いコミュニケーションを図りながら商品化を推進しています。

現在、新商品創出のエンジンとなる技術開発力を一層強

化するために、当社の国内研究開発拠点と国内外の大学・研究機関、他業種企業との連携による、オープンイノベーションを積極化しています。並行して、海外の研究開発拠点「上海RDセンター」との連携にも注力しており、各国の市場に特化した戦略商品を相次いで投入していく計画です。



## 新しい時代にふさわしい 美しい都市機能の実現に向けて

フジテックは、研究・開発から販売、生産、据付、保守、リニューアルに至るまで、一貫体制で“安全・安心”な空間移動システムを提供する昇降機の専門メーカーとして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を創造していきます。

代表取締役社長  
内山 高一



### フジテック経営理念

フジテックは、人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。

### 変化する世界と、私たちの変わらぬ想い

2020年以降、新型コロナウイルス感染症により、世界は急速に変化しました。人々は感染症拡大防止の観点から対面での接触を制限されましたが、オンラインでコミュニケーションをとるなど、生活スタイルが大きく変わりました。新しい生活様式の浸透と同時に、人々の“安全・安心”への意識の高まり、価値観も変化し続けています。

このような不確実な社会においても、私たちは、昇降機の専門メーカーとして「フジテックは、人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念を掲げ、事業を通じて、社会との共生を目指しています。

### 2021年3月期を振り返って

2021年3月期の事業環境を振り返りますと、新設事業は3月以降、中国で需要が回復し、出荷台数ベースで前期並みに推移したものの、その他の国・地域では新規建築計画の停滞から需要が減少しました。アフターマーケット事業は保守事業の影響は限定的でしたが、モダ

ニゼーション・修理は計画の再開と延伸の二極化が進みました。

商品開発では、ニューノーマルに対応した商品を先駆けて発売しました。特に「エアータップ」（エレベータの非接触ボタン）は、日本の標準機種「エクシオール」の搭載機能でしたが、既

設エレベータへのリニューアルやグローバル市場で需要が拡大しました。2021年10月には、ボタンに触れずに操作できる技術とデザインが評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。またエスカレータでは、ハンドレール除菌装置「エバーフレッシュ」の販売も開始しました。この装置は紫外線を照射するLEDを搭載し、ハンドレールの除菌を行うことで、安全で安心なエスカレータの利用促進につながっています。

日本においては、物流施設「東京デポ」と研修施設「エクスペリエンスセンター東京」を併設した新拠点「東京フィット」を開設しました。「東京デポ」では、自動搬送機など最先端の技術を

導入し、自動化・無人化を推進しています。「エクスペリエンスセンター」では、増加する東京の高層ビル案件に対して高い技能を要する人材の育成を行っています。

海外では、英国で2020年2月に保守会社 Amalgamated Lifts (AL) 社がフジテック・グループに参画し、フジテックUKとの協業で、英国でのビジネス基盤の安定化が進んでいます。また、フジテック・タイワンが創立40周年を迎え、新竹工場で自動化工場設備が順次稼働を開始します。フジテック・インドでは、第二工場と研究塔を建設中で、新たな南アジアの開発・生産のハブとなる予定です。



## 今後の戦略について

当社が今後どのように持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくかについてご説明します。重点強化領域として、アフターマーケットと成長市場に注力し、明確な指標を目指した収益性の向上を図ります。また、中長期的な財務目標の達成、投資戦略の遂行、株主還元強化を推し進め、ガバナンスの強化に取り組みます。

当社の強みは、研究・開発から生産、据付、メンテナンス、保守まで一貫体制で提供する昇降機専門メーカーであることです。また、約6割を海外の売上で占めるグローバル企業です。これらの強みをベースにお客さまのご要望を把握し、独自の高い技術力で対応し、“安全・安心”にご利用いただける品質の高い昇降機を長年にわたり提供しています。

そして、さらなる成長に向けて、当社の強みを生かし、今後は「アフターマーケット事業への注力」「成長市場での事業拡大」「収益力向上」に注力します。

「アフターマーケット事業への注力」については、お客さまからの既設エレベータ・エスカレータを長く利用したいというニーズにお応えできる体制を構築します。また、事業環境が変化する中でも、モダンゼーション、修理、保守のアフターマーケット事業は安定しています。モダンゼーション事業では、工事期間の短縮などお客さまの利便性に優れた商品化で、高まる需要を捉えます。保守事業では、AIやIoTを活用したスマートメンテナンスをグローバルにも展

開します。この実現のために、人材の育成・生産設備の充実をはじめとした戦略的な投資を行う予定です。さらに、アフターマーケット事業の源泉である新設事業の拡大にも戦略的に推進します。

「成長市場での事業拡大」については、中国、南アジアに注力します。グローバル標準機種を中心とした事業体制の強化と、お客さまが求めるニーズや価格に応えることができる商品力を高めます。例えば、インドの昇降機市場では、機器や調達先を見直すことでコストダウンの成果が出てきており、このインドモデルを南アジアの他国にも展開していきます。

そして「収益力向上」に向けて、当社のグローバル供給体制とデジタル技術を活用し、業務革新を進め、利益率の拡大を目指します。生産のコストダウンについては、設計仕様の標準化を進め、標準部品の導入を推進することと、カスタム案件でも標準化の割合を増やして原価低減を進めます。据付現場の工数削減にも取り組み、部品点数を減らす機器構成などで、省力化・効率化を図ります。

当社は中長期的な企業価値向上に向けて、明確な財務目標を掲げました。財務目標は、市場成長性を上回る売上拡大の確保、利益率向上を通じたROE10%以上を目指します。投資戦略は、重点領域である新設・アフターマーケット事業における開発力と生産能力の拡大、そして収益力向上に向けた投資を進めます。



## 持続的な成長を目指して

前述のとおり、持続的な成長を通じて私たちが目指す姿は、まさに経営理念そのものであります。その実現に向けた成長の原動力は、まぎれもなく人材です。私たちは、「経営人事理念」の中で、人材育成の目指す方向性を示しています。この考えに基づいた人材開発・育成に一層注力していきます。

加えて、当社では企業活動のあらゆる局面

において、良き企業市民として社会規範を遵守するため、「企業行動規範」を定めています。当然のことではありますが、規範の遵守という基本なくして持続的な成長は成し得ないと考えています。

経営理念・経営人事理念・企業行動規範に掲げる姿を事業活動に実践していくことは、当社が持続的に成長するための前提です。

### フジテック経営人事理念

フジテックに集う人々は、社会人としての人格を磨き、  
 企業人としての能力を高め、国際人としての見識を深め、  
 闊達な意思疎通と、澁刺とした行動力をもって、自己実現を図るとともに、  
 会社の永遠の発展と繁栄を目指します。

### フジテック企業行動規範

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 人命の最優先・人権の尊重 | 4. 対等・健全な商取引  |
| 2. 商品安全の確保      | 5. 自由・公正な競争   |
| 3. 資金・資産の最大限の活用 | 6. 地域社会との共存共栄 |

また、当社はSDGs\*達成への取り組みをコーポレート戦略の柱の一つとしています。日本には、私たちが大切にしている経営理念につながる「三方よし」という商人の経営哲学があります。三方よしは、「売り手と買い手が満足するだけでなく、社会に貢献できてこそ良い商売といえる」という考え方で、その精神はSDGsの概念につながります。

当社は社会インフラを担う当社ならではの貢献ができることを見定め、社会的責任を果たしていきます。

世界中の子どもたちやシニアの方々など区別なく、すべての人々が“安全・安心”で快適な生活ができる社会を創っていくことを目指します。私たちは今後も、経営理念を第一に事業活動の実践を徹底するとともに、SDGsの達成に向けた取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの価値創造に努めてまいります。ステークホルダーの皆さまには日頃のご支援に心より感謝申し上げます。

皆さまのご支援とご理解に支えられて邁進するフジテック・グループに、ぜひご期待ください。

\*SDGs(Sustainable Development Goals)：2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。



## 地域戦略

### 地域戦略の確実な実行

国内では当社が、海外では東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、北米・欧州（米国、カナダ、英国）の各地域において独立した現地法人が、取り扱う商品について、各地域の包括的な戦略の立案を展開しています。

日本では、「エアータップ」（非接触ボタン）を搭載した標準機の受注拡大とシェアアップを目指します。

中国では、コスト競争力に優れた商品による事業拡大、大型案件獲得でのブランド力向上に注力します。

南アジアでは、シンガポールを中心に南アジアにおける販売体制の構築、各国での売上回復に努めます。

北米では、経済活動の回復による売上拡大と収益向上を見込んでいます。

セグメント	2022年3月期 重点施策
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏と近畿圏で、大型プロジェクトの工事が本格化</li> <li>好評の「エアータップ」（非接触ボタン）を搭載した標準機の受注・売上拡大</li> <li>保守事業の拡大を継続</li> </ul>
東アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国では、コスト競争力に優れた商品による事業拡大と大型案件獲得で知名度向上に注力</li> <li>香港・台湾・韓国では売上拡大、台湾では収益改善を目指す</li> </ul>
南アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポールを中心に地域販売体制の構築</li> <li>新標準機による売上拡大による収益性の改善</li> </ul>
北米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米では、経済活動の回復で売上拡大と収益向上を見込む</li> <li>新設・アフターマーケット事業の拡大</li> </ul>

### 注目TOPICS

#### Topics1

#### 東京ワールドゲートにエレベータ・エスカレータ計54台納入

国際都市・東京を象徴する「東京ワールドゲート」は、地下3階・地上38階建の複合施設「神谷町トラストタワー」を中心とした、新たなビジネス街区です。ここに当社製エレベータ・エスカレータを計54台納入。オフィス用のエレベータには、運転効率を上げる行先階登録システム「EZ-SHUTTLE（イージーシャトル）」が採用されています。また、上層階用には、分速300mのシャトルエレベータを納入しました。



#### Topics2

#### ショールーム「クリエイティブスタジオ」がオープン

国内の主要3拠点で、ショールーム「Creative Studio（クリエイティブスタジオ）」が2020年6月にオープンしました。クリエイティブスタジオは体感がテーマのショールームです。当社の技術や情報を、体験を通して理解していただけるよう工夫しました。東京のクリエイティブスタジオには、オープン以降、特に非接触ボタン「エアータップ」への関心の高さから、多くのお客さまがご来場されています。



## アフターマーケット事業への注力

### モダニゼーション・保守の拡大に向けた体制の構築

国内ではモダニゼーション事業と保守事業の拡大を目指して「サービス事業本部」を新設し、開発から保守まで一貫した組織体制を強化したほか、グローバルにおいてはモダニゼーション事業を支援する組織を立ち上げました。

モダニゼーション事業は、モダニゼーションに特化した機器の開発、対象機器を選ばないモダニゼーションパッケージ商品の市場投入、グローバル生産・調達によるコスト競争力

の向上など、開発・生産・販売・グローバル連携による事業の拡大を図ります。一方、保守事業は、スマートメンテナンスの推進とグローバル展開により、契約率の向上と業務の効率化を進めます。

セグメント	2022年3月期 重点施策
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス事業本部の新設（開発から保守の一貫体制強化）</li> <li>グローバル市場のモダニゼーション事業を支援する専任組織の設置</li> </ul>
モダニゼーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>モダニゼーション用機器の開発、パッケージ商品の投入</li> <li>据付工法改善による競争力向上</li> <li>協力会社の拡充と技能強化</li> </ul>
保守事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型案件の獲得、契約率向上による事業基盤の拡大</li> <li>技術革新による省力化（IT活用と高速通信インフラ整備）</li> </ul>

### 注目TOPICS

#### Topics1

#### ニーズに合わせたモダニゼーション商品をラインアップ

モダニゼーション事業では、お客さまのニーズに応じた対応ができるよう、幅広い商品ラインアップをご用意しています。エレベータでは、最新の法令基準に即したパッケージ商品のほか、乗り心地やかご内の見栄えを向上させるためのパッケージ商品なども取り揃えています。また、社会インフラとしてエレベータはなくてはならないため、一時的に稼働しながら工事を行うメニューも開発しました。さらに、エスカレータも同様にさまざまなメニューを取り揃えています。



#### Topics2

#### スマートメンテナンスで効率化を推進

ITを活用したスマートメンテナンスにグローバルで推進しています。国内では、これまで分散していた顧客情報、図面、過去の修理履歴などの情報を一元化し、Google マップに組み込むことにより、突発的な事象発生においても、社用スマートフォンから情報を確認でき、よりスムーズな対応を行えるようになりました。今後は、同様のシステムをグローバルに展開を進め、さらなる効率化を推進します。



## 成長市場での事業拡大

### 中国と南アジアでの事業推進体制の強化・グローバル標準機種を中心としたコストダウン推進

成長市場における事業拡大は、東アジア（特に中国）と、インドを含む南アジアに注力しています。

中国市場では、販売体制強化による新設事業拡大とアフターマーケット事業の強化を図り、機種統合と生産自動化によるコストダウンの推進や生産調達体制の拡充に取り組み、大型案件の獲得によるブランド力向上を目指します。

南アジア市場では、インドおよびメコン地域の成長市場での事業拡大を目指します。具体的には、インドを南アジアの生産供給拠点として工場を拡張し、研究塔の建設に加えて、インド市場に特化した戦略商品を投入します。また、シンガポールを中心とした南アジア地域の販売体制強化と拠点網の拡充にも取り組みます。

セグメント	2022年3月期 重点施策
事業体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国での直販体制と大型案件の獲得によるブランド力向上</li> <li>シンガポールを中心に南アジア地域販売体制の構築</li> <li>インド工場拡張と研究塔建設によるグローバル標準機種の開発・生産体制の確立</li> </ul>
コストダウン	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・インドでコストダウン推進</li> <li>コストと競争力に優れたグローバル標準機種の供給体制確立</li> </ul>

### ▶ 注目TOPICS

#### Topics1 インドのチェンナイ工場を拡張

南アジアの生産拠点のインドでは、エレベータを生産するチェンナイ工場の拡張工事が進んでいます。フジテック・インドは2004年に設立。2011年にはチェンナイ工場が稼働を開始しました。拡張工事では第2工場の設置に加えて、新たにエレベータ研究塔を建設し、地域ニーズに合わせた研究開発を進めていきます。年間エレベータ生産台数は2,000台に拡大を計画しており、南アジアにおけるプレゼンス向上を図ります。



#### Topics2 台湾の新ランドマークビルに33台納入へ

2022年12月の完成を目指して、フジテック・タイワンが受注した、台湾・台北市の新たなランドマーク「富邦信義A25總部」の工事が順調に進んでいます。同ビルは、台北市の繁華街の一つ「信義エリア」に建設中の高さ約270mの超高層ビル。台湾の金融持株会社、富邦ホールディングスの関連会社が入居を予定しています。フジテック・タイワンは、ここに高速ダブルデッキエレベータ16台を含むエレベータ・エスカレータ計33台を受注しています。



## 収益力向上

### グローバル生産体制の確立とITの活用による業務プロセス革新

エレベータ・エスカレータの設計・調達・生産において、生産自動化とグローバル調達による製造コストの削減に取り組み、利益率拡大を目指します。具体的には、グローバル供給体制の活用、デザインシミュレーターや3D-CADなどを活用した設計・生産の自動化と省人化、カスタム機種の設計・生産革新によるコストダウンなど、ITを活用した業務プロセス

の革新を図ります。さらに、据付専用ツールの開発と据付工法の刷新、据付機器のプレアッセンブルによる据付現場の効率化、エキスパート人材の育成と据付協力会社との連携強化など、据付省力化によるコストダウンにも取り組みます。

セグメント	2022年3月期 重点施策
新設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Dデザインシミュレーターと基幹システムとのデータ連携による設計・生産・販売の自動化</li> <li>オーダー機種の生産プロセス改革によるコストダウン推進</li> <li>生産自動化とグローバル調達による製造コストの削減</li> </ul>
アフターマーケット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>解析技術を活用した、部門・機能開発、故障予知の高度化によるコストダウン</li> <li>メンテナンス業務のコストダウンとサービス品質の向上の実現する「地図システム」の海外展開</li> </ul>

### ▶ 注目TOPICS

#### Topics1 業務効率向上へ、デザインシミュレーター・VRを活用

デザインシミュレーターとVR（仮想現実）でエレベータの意匠検討が行えます。紙面上での意匠決めとは異なり、さまざまな視点からイメージをつかむことが可能です。さらに、乗場からかご内の意匠確認も可能であるため、建物内装とのバランスを確認することができます。また、決定した仕様を社内システムに連結することで、業務の効率化を行います。意匠データを共有することで認識のズレを解消し、仕様の修正回数も削減します。



#### Topics2 自動化で省力化を推進

当社グループでは生産現場にとどまらず、各所で自動化を推進しています。世界各地に点在する工場内では、エレベータ扉の製造や塗装など幅広い部材生産において、自動化のための工作機械を導入しました。また、物流現場においても、施設内を周回する自動搬送ロボットを利用し省力化を推し進め、生産性向上を図っています。さらに、社内業務も可能なものは、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し業務効率の向上を進めています。



# 財務本部長メッセージ

## 積極的な成長投資と利益率の向上で ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます

取締役 専務執行役員  
土畑 雅志



### 財務担当役員就任にあたり

私は、これまで当社グローバル法人のマネジメントなどを経て、2021年より財務本部長に就任しました。昨今、気候変動問題やSDGs達成といった外部の要因をはじめ、変化の大きな時代にあって、これまでの体制では環境変化に迅速に対応できないと考え、2021年10月に財務本部

内に「財務企画室」「IR推進室」を新設するなど、財務機能の変革に向けてさまざまな施策を進めています。幅広くステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを密にとりながら、財務を預かる身として外部からの期待や要請に応え、市場の成長を上回る企業価値向上を目指します。

### 世界市況と経営指標の進捗

当期の世界経済について、IMF（国際通貨基金）による世界の2021年実質GDP成長率予測は、コロナ禍からの反動もあり、6%弱と高水準ですが、地域別には濃淡があるように見受けられます。特に日本は緊急事態宣言が長引いたことにより2%半ばと低い水準にあるものの、当社としては大型プロジェクトの完遂や地域戦略の確実な実行、アフターマーケット事業への注力により、受注・売上高ともに4%超の増加を見通しています。東アジアは、中国を中心に大型案件獲得などにより2桁の受注増を見込み堅調ですが、今後不動産市場の動向について注視していきます。南アジアでは、シンガポールを中心に地域販売体制を強化

し、標準機種を積極的に投入することで、20%を超える受注・売上高増と今期一番の伸びを見込んでいます。また、北米・欧州では、米国の不動産価格高騰や各国の新型コロナウイルス感染症の再拡大など、懸念材料はあるものの、総じて経済活動の回復により堅調な伸びが期待できます。

当社は2020年12月に公表した「新たな戦略的方向性について」のとおり、既設の昇降機台数の多い成熟市場ではモダンゼーション事業を中心としたアフターマーケット事業の強化、中国・南アジアなどの成長市場ではグローバル標準機種を中心とした新設事業の拡大を進めることで、各国の市場成長性を上回る売上拡大を実現します。

### 資本効率向上に向けた取り組み

ROEについては、利益率の改善を通して向上させていきます。今後は、コスト競争力のある標準機種やモダンゼーション商品のさらなる拡販を推進し、材料費をはじめとする変動比率などの改善を目指します。また、AI・ロボットを活用した生産・物流の自動化や、IoT技術によるメンテナン

ス効率の向上などのオペレーション改革に取り組むことで、利益率を向上できると考えます。また、総資産回転率の改善にも取り組み、ROEは10%、総資産回転率は1回転以上を目指していきます。

### 成長投資とキャッシュ・フローについて

先述のとおり、今後は標準機種やモダンゼーション商品の拡販などで事業拡大と利益率向上の両立を図っていくことが重要であり、M&Aを含め積極的な成長投資も行っていくいきます。

次の中期経営計画では、資本コストを踏まえた投資基準を明確化し、企業価値向上に資するものに積極的に投資する計画ですが、これらの投資の源泉としては内部留保と手元資金で賄うことを基本としています。一方、当社の事業や財務の安定性を踏まえると、さらなる成長投資が必要となった場合でも、資金調達余力は十分にあると認識しています。

	投資額と主な内訳
国内	約38億円 ・エレベータ生産自動化ほか：11億円 ・エスカレータ生産自動化ほか：10億円 ・IT化推進：9億円 など
海外	約31億円 ・インド工場拡張・研究塔建設ほか：16億円 ・中国生産設備増強ほか：6億円 ・台湾生産設備増強ほか：5億円 など
その他	50億円 ・プライベートファンド設立 など

### 株主還元について

株主の皆さまへの還元については、すべての株主に対して長期的視点で報いることを第一に考えています。現在公表している配当性向50%以上は、株主還元と成長投資に向けた内部留保のバランスを意識したものです。引き続き、配当性向は現状の水準を維持しながら、積極的な成長投資により持続的に1株当たりの当期純利益（EPS）、ROE

を向上させることで株主の皆さまの期待に応えていく所存です。

また、引き続き、フジテックの企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、一層の努力を重ねてまいります。

## 新たな成長フェーズへ——。そのカギとなる2つの市場

### 新体制により、アフターマーケット事業を強化・拡大

専業メーカーならではのメンテナンス技術、バックアップ体制、人材力をもとに、設備の保全・更新に関わるすべての部署を統合した「サービス事業本部」を新設。アフターマーケット事業の強化・拡大に注力します。



常務執行役員  
サービス事業本部長  
荒木 麻美

### フジテックにおける、アフターマーケット事業の重要性

社会の重要インフラである、エレベータ・エスカレータの研究・開発から生産、据付、保守、リニューアルまでを一貫した体制で提供する専業メーカーとして、私たちにはお客さまの安全と建物の資産価値を維持する使命があります。そのために欠かせないのが、予防保全メンテナンスをはじめとする商品販売後のサービスです。また、保全メンテナンスと更新（モダニゼーション）需要から成るアフターマーケット事業は、当社にとって安定的な収益を支えるストックビジネスの基盤でもあります。

### 開発～保守の一貫体制を構築し、対応力を強化

2020年12月に策定した「新たな戦略的方向性について」では、中長期の重点領域の一つにアフターマーケット事業への注力を定めました。今後、当社がこの事業を拡大していくには、2つの課題があります。一つは、多様化するお客さまのニーズと、保守現場に求められる高度な技術水準に対応できる人材の育成です。そして、もう一つは、メンテナンス専業各社との価格競争に打ち勝つ保守メニューや、モダニゼーション商品・パッケージ商品の投入です。

これらの課題を踏まえ、アフターマーケット事業に携わってきたすべての組織を統合した「サービス事業本部」を新設しました。まずは、商品開発から営業、据付、保守に至るビジネスを一気通貫で完結できる体制を構築します。この体制により、市場の変化を捉えたサービスメニュー、モダニゼーション商品の開発をスピーディーに進め、業容の拡大を図ります。あわせて、フィールドエンジニアの育成と、協力会社の技能向上を加速していきます。

### ICTの活用と、モダニゼーションの需要獲得に注力

今後は、目覚ましい進化を遂げているICTを取り込みながら、サービス事業の拡大と利益水準の底上げを図ります。例えば、人流解析技術を活用した新機能の開発、保守業務の省力化とコスト抑制、およびサービス品質の向上を支えている「地図システム」の海外展開などを構想しています。同時に、高度経済成長期に建設された高層ビルに関して、難易度の高いモダニゼーション工事の引き合いに対応できる技術力・提案力を社内に蓄積していく方針です。

また、衛生意識の向上や減災など時代に即した社会的要請に対し、サービス事業本部としてしっかりと応えながら、中長期的な業績目標の達成を目指します。



### 成長を見込む南アジア市場で販売体制を強化、事業拡大を目指す

約50年にわたり培ってきた、人材・技術・業務ノウハウなどの経営資源を生かした「フジテック・シンガポール」を中心に、さらなる成長が見込めるインドおよびメコン地域での事業拡大を目指します。



常務執行役員  
(南アジア担当)  
安達 史朗

### 成熟市場と新興市場が併存する南アジア

世界人口のおよそ5分の1を占める南アジアは、当社にとって、成熟市場と新興市場が入り交じる重要な商圏です。成熟市場であるシンガポールにおいては、フジテック・シンガポールを設立した1972年以降、南アジアの中核拠点としての役割を担っています。現在では、シンガポール屈指の超高層オフィスビル「ワン・ラッフルズ・プレイス」をはじめ、ホテルや高層住宅などで当社の商品が多数活躍。約50年に及ぶ事業で培った強固な組織基盤と、メンテナンスを中心に、安定した収益を継続的に創出しています。

一方、新興市場であるインドはさらなる経済成長が期待される超大国であり、昇降機市場の拡大が見込まれます。2004年にフジテック・インドを設立し、2011年にはインド国内への商品供給のため、「南インドの玄関口」といわれるチェンナイにエレベータ工場を開設するなど、引き続き事業拡大を図っています。

### 価格競争力のある市場特化型商品を南アジアに展開

2020年12月に策定した「新たな戦略的方向性について」では、南アジア市場の施策の一つに「シンガポールを中心に

事業体制強化と拠点網拡充」を掲げました。シンガポールは地政学リスク・ビジネスリスクが低く、さらにフジテック・シンガポールはマーケティングや技術人材の層が厚いことから、南アジア市場の核としての役割を明確化しました。同社はデジタル技術の活用でも先進的な取り組みを進めており、そのノウハウを南アジアの各拠点に展開することで、業務効率の向上やビジネス判断の迅速化を促進していきます。

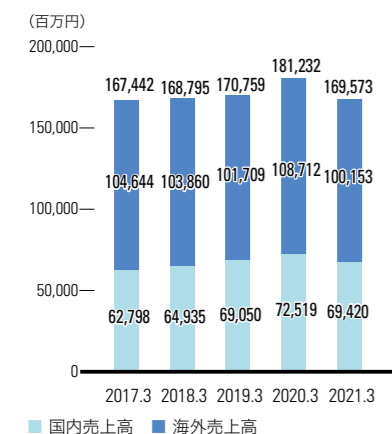
新興市場のインドにおいては、市場に特化した商品を投入していきます。そのために、フジテック・インドでは、商品開発を目的とした研究塔の建設を進めています。これと併行して、インド国内と南アジア各国、および中東に向けたグローバル標準機種の供給拠点としてチェンナイ工場を拡張し、年間2,000台の生産を可能にする体制の整備を進めています。生産拠点と販売拠点が一体となり、価格競争力を備えたインド製規格型エレベータを各国に展開することで、新興市場の開拓を図ります。また、当社の商品をより「安全・安心」にご利用いただくため、チェンナイ工場にあるフィールド人材向けの研修施設を活用し、据付から保守までのフィールド作業の技術力向上に取り組んでいきます。



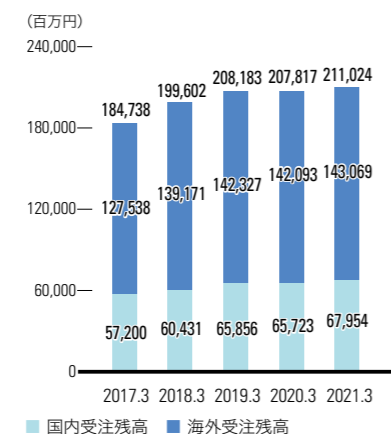
Fujitec Singapore Corpn. Ltd.  
Managing Director (社長)  
Meng Kwong William Wong  
(メン・クワン・ウィリアム・ウオン)

# 財務ハイライト

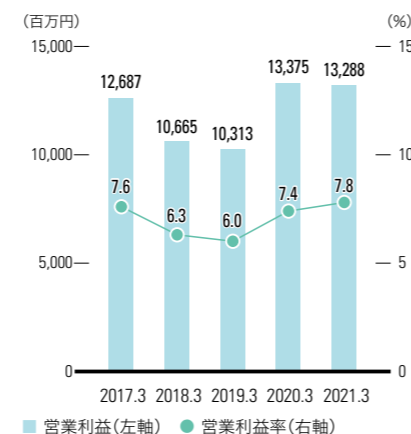
売上高 (国内 / 海外)



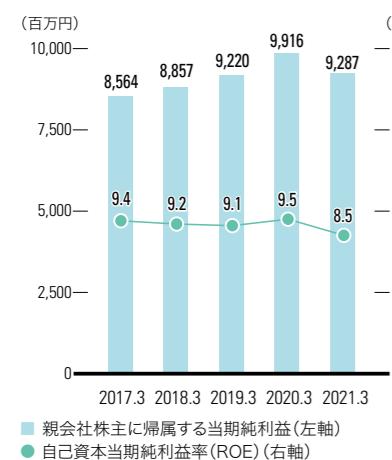
受注残高 (国内 / 海外)



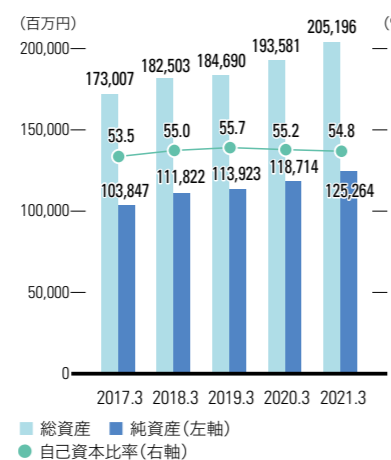
営業利益 / 営業利益率



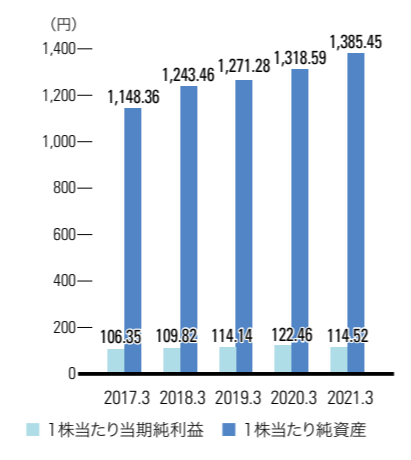
親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



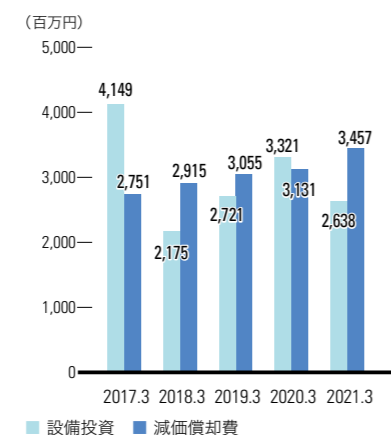
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



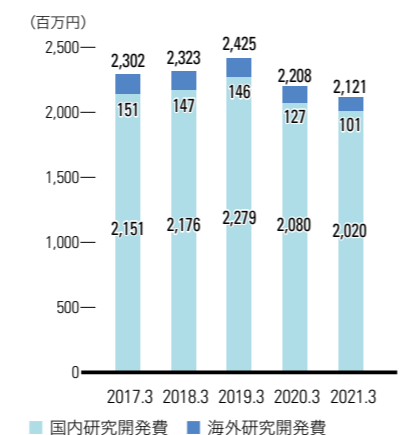
キャッシュ・フロー



設備投資 / 減価償却費



研究開発費

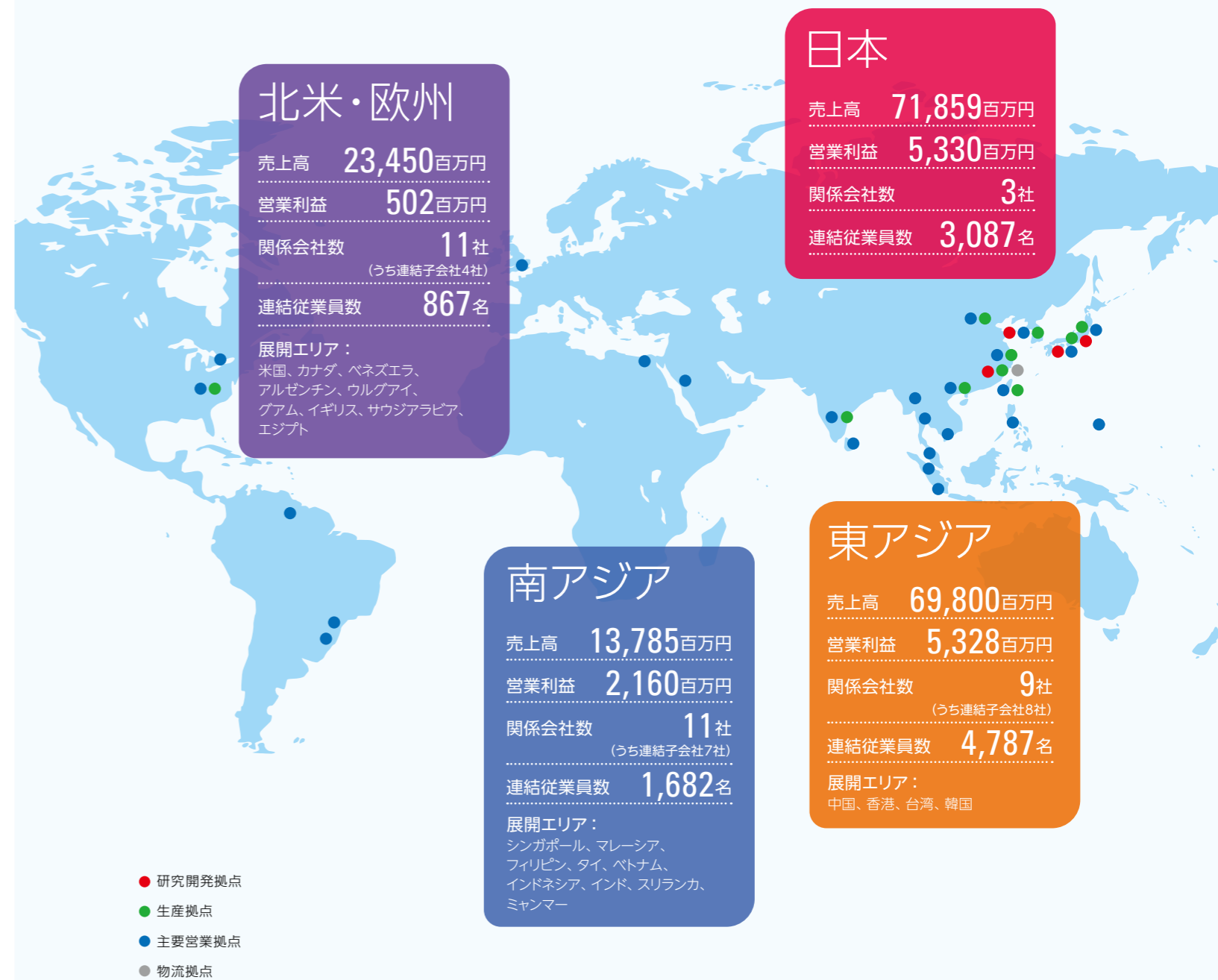


\*百万円未満の金額は2020年3月期までは四捨五入、2021年3月期より切り捨てで表示しています。

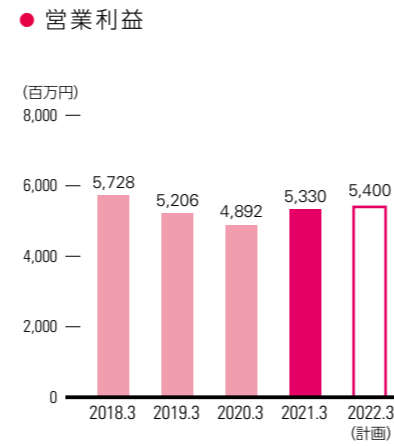
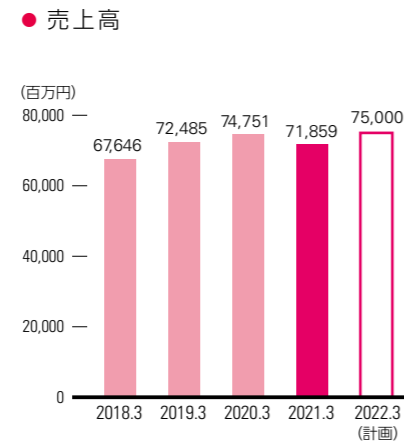
## セグメント別 戦略解説

日本の昇降機業界で初めて海外に進出し、1964年に現地法人Fuji Engineering Co., (HK) Ltd.(現 Fujitec (HK) Co., Ltd.)を設立しました。以来、積極的に海外事業を展開し、現在は23の国と地域において4つの研究開発拠点、10の生産拠点、そして世界中の営業拠点をつないだグローバルサプライチェーンを構築しています。

(2021年3月31日現在)



# 日本



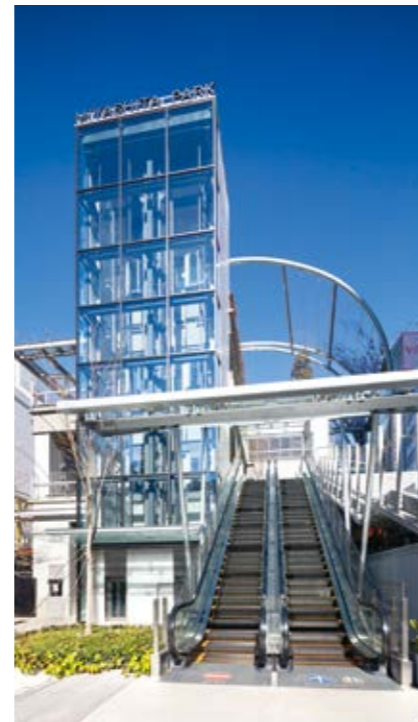
※百万円未満の金額は2020年3月期までは四捨五入、2021年3月期より切り捨てで表示しています。

## マーケット環境と2021年3月期実績

日本国内の昇降機マーケットは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、マンションやホテルなどを中心に新設工事の延期や需要の停滞があり、受注・売上高ともに前期比で減少しました。アフターマーケット事業では、官公庁向けモダンゼーション工事の受注増加に加えて、納入後の整備・維持を担うメンテナンスにおいて、お客さまの要望を反映させた提案により契約率が向上し、堅調に推移しました。こうした要因と、生産の自動化などのコスト改善策が奏功し、営業利益は前期比で9%増となりました。

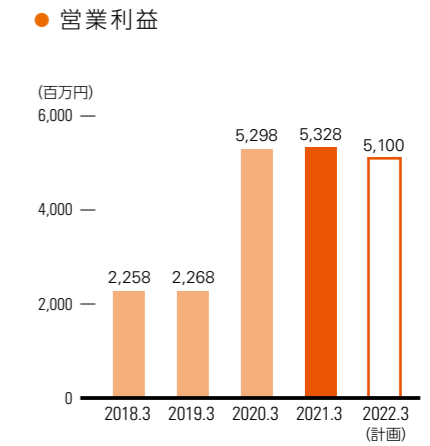
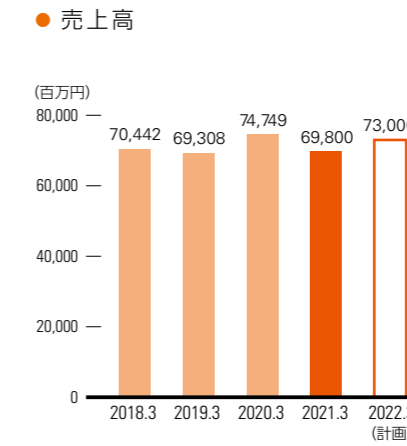
## 今後の戦略

2022年3月期の業績については、「エアータップ」(非接触ボタン)を搭載した新標準機「エクシオール」などの受注・売上が好調であることから、当期比で4.4%の増収を計画。営業利益については、ほぼ横ばいまたは微増を見込んでいます。エレベーター・エスカレーター生産の自動化とIT化の推進を目的に、38億円程度の投資を実行し、収益性の一層の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが不透明な状況を考慮し、お客さまや関係先、社員の安全を最優先しつつも、首都圏・近畿圏で本格化する大型プロジェクトの完遂など、地域戦略の確実な実行に努めます。



MIYASHITA PARK (ミヤシタパーク) (東京都)

# 東アジア



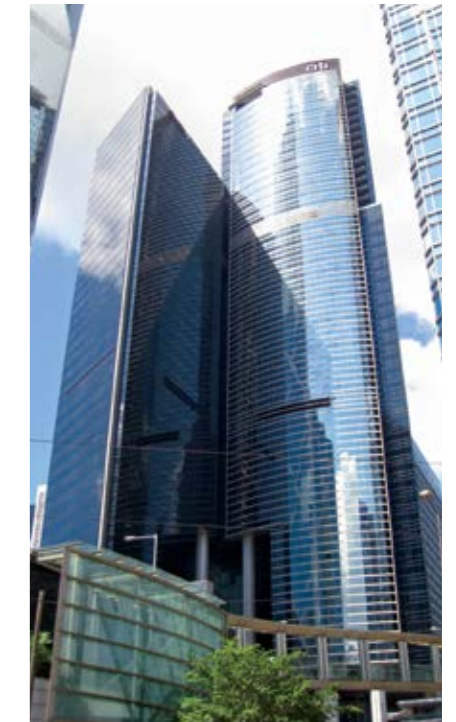
※百万円未満の金額は2020年3月期までは四捨五入、2021年3月期より切り捨てで表示しています。

## マーケット環境と2021年3月期実績

東アジア市場では、香港と韓国でモダンゼーション工事が増加した一方で、中国での新設工事が減少に転じ、受注高は前期比約1割の減少となりました。売上高についても、香港での新設工事とアフターマーケット事業の増加に対して、中国での中小案件の新設工事および輸出減が影響し、全体では前期比6.6%の減収となりました。営業利益は、台湾での新設工事大型案件の進捗による減少があったものの、香港での売上高増加と、韓国の輸出採算改善および中国での工場稼働率の向上効果などにより、前期比で微増となりました。

## 今後の戦略

中国市場では、価格競争力に優れた商品による事業拡大と、生産自動化によるコストダウンの推進、大型案件獲得による知名度向上に注力します。並行して、グローバル標準機種を中心とした新設事業の拡大と、アフターマーケット事業の強化に努めます。香港・台湾・韓国においても、保守・更新需要を着実に取り込める体制に磨きをかけ、特に台湾では収益の改善を目指します。東アジア市場全体としては、2022年3月期に当期比で4.6%の増収を計画しています。なお、半導体をはじめ部品・部材の供給不足問題に対しては、調達体制の拡充を進めています。



スリーガーデンロード (香港)

## Topics

### RPA推進で年間7,280時間の業務を自動化

RPAとは「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略で、コンピュータ上で行っている定型作業をソフトウェアロボットで自動化するツールです。フジテックでは、働き方改革の一環として2019年10月に導入し、2021年6月までに年間7,280時間分の業務を自動化。この自動化により、ルーティンワークからの解放、本来業務への集中化などの効果が出ています。RPAのロボットは、自動化する業務の担当部門が独自に開発し、現在、開発・生産・フィールドなど23部門で68ロボットが稼働しています。



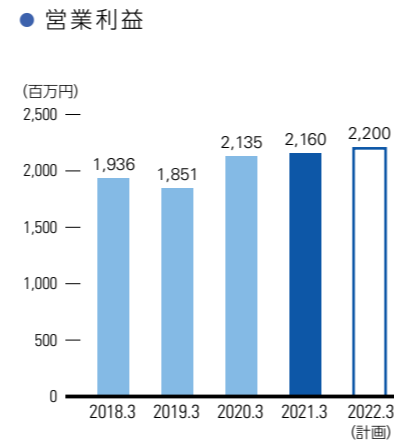
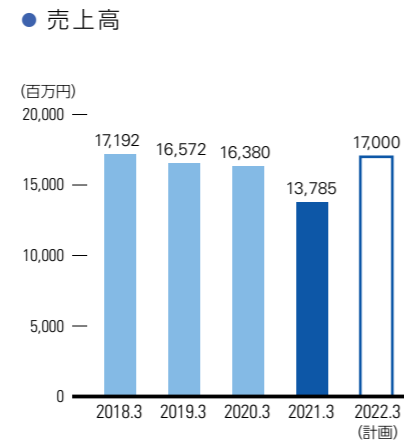
## Topics

### フジテック・タイワンが設立40周年

フジテック・タイワンが2020年で設立40周年を迎え、「フジテック・タイワン設立40周年式典&Family Day」が感染症予防に必要な対策を講じた運営体制のもと、開催されました。当日は国際海岸クリーンアップデーだったことから、同社事業所に近い浜辺で、清掃活動も行いました。また現在、フジテック・タイワンの新竹工場は、エレベーターのモダンゼーションに必要な機器のグローバル生産拠点としての役割を担っています。需要が増大するモダンゼーション工事に対応するため、工場の生産能力を拡張し、安定的な機器の供給を図ります。



# 南アジア



※百万円未満の金額は2020年3月期までは四捨五入、2021年3月期より切り捨てで表示しています。

## マーケット環境と2021年3月期実績

2020年は、シンガポールで新設工事やアフターマーケット事業が堅調だったことに加えて、インドネシアの新設工事も増加しました。半面、インドの新設工事需要が低下し、受注高は前期比3.2%の減少でした。売上高は、インドネシアとマレーシアおよびインドでの新設工事の減少で、前期比15.8%の減収となりました。営業利益は、シンガポールでの販売管理費の増加や、インドネシアとマレーシアにおける新設工事の採算低下があったものの、インドでの収益性が向上したことにより微増となりました。

## 今後の戦略

南アジアは、昇降機の新設需要が世界第2位のインドをはじめ、高い成長が見込める魅力的なマーケットです。現在、フジテック・インドにおいて、グローバル標準機種の開発・増産を目的に、生産設備の拡張と研究塔の建設を進めています。この標準機種を東南アジアやスリランカなど周辺国へも輸出し、収益性のさらなる改善に取り組んでいきます。このほか、シンガポールを中心に地域販売体制の構築、インド市場に特化した戦略商品の投入などを計画。2022年3月期は南アジア市場全体で、当期比23.3%の増収を目標に掲げています。



ワン・ラッフルズ・プレイス (シンガポール)

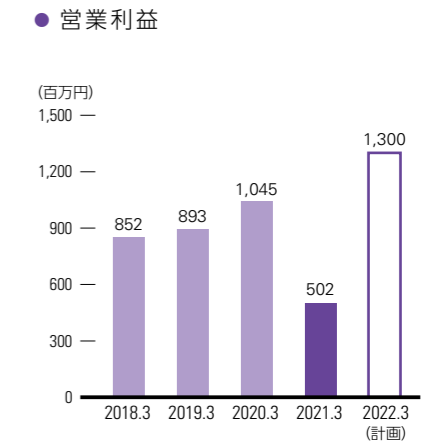
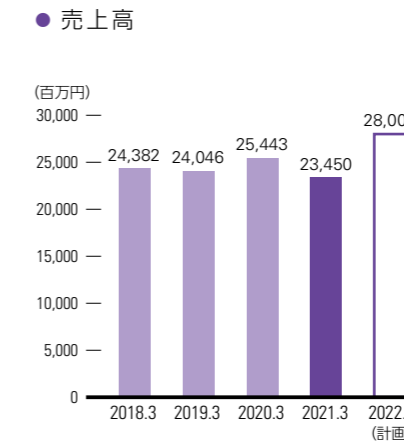
## Topics

### ベトナムのイオンモールに累計255台納入

フジテック・ベトナムは、イオンモールのベトナム6号店となる「イオンモール ハイフォン レチャン」にエレベーター・エスカレーター・オートウォーク計53台を納入しました。これまでベトナムのイオンモールへは、1号店「イオンモール タンフーセラドン」のエスカレーター・オートウォーク計20台を皮切りに、2号店「イオンモール ビンズオンキャナリー」、3号店「イオンモール ロンビエン」に加え、その後も納入を継続。6号店までの総納入台数は、エレベーター・エスカレーター・オートウォーク累計255台に上ります。



# 北米・欧州



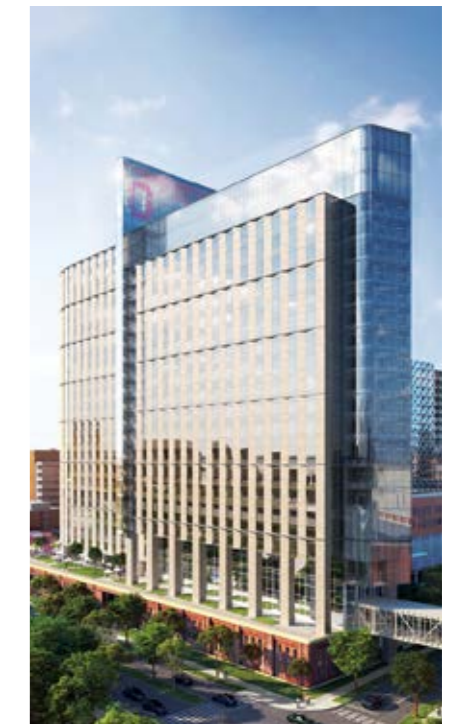
※百万円未満の金額は2020年3月期までは四捨五入、2021年3月期より切り捨てで表示しています。

## マーケット環境と2021年3月期実績

北米市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に大きな影響を及ぼしました。米国では、大型案件の獲得による新設工事の増加に対して、アフターマーケット事業の受注が大きく落ち込みました。カナダでは、新設工事の受注が減少しています。一方、英国では、新設工事の受注が増加。北米と欧州市場全体の受注高は、前期比約1割の減少にとどまりました。売上高は、2020年2月のM&Aによって英国子会社1社が連結対象に加わったことで同国では増加しましたが、米国の新設工事とアフターマーケット事業の減少によって、全体では前期比7.8%減となりました。営業利益は、やはり米国での売上高減少が大きく影響し、前期からおおよそ半減しています。

## 今後の戦略

北米・欧州の成熟市場では、新型コロナウイルスの変異株の発現・拡大などによるリスクを抱えながらも、経済活動回復の動きが始まっています。当社では、グローバル市場のモダンゼーション事業を支援する専任組織の設置、解析技術を活用した予防保全の高度化など、アフターマーケット事業に注力する施策を果敢に実行し、収益基盤をさらに強化していきます。そして、北米・欧州市場全体では、2022年3月期に、当期比で19.4%の増収を計画しています。



オハイオ州立大学ウェクスナー医療センター入院病棟 (米国)

## Topics

### ロンドン「HSBC本社ビル」のモダンゼーション工事などを受注

フジテック・アメリカは、本社のある米国オハイオ州で新設される、オハイオ州立大学ウェクスナー医療センター入院病棟向けのエレベーター47台を受注しました。また、ニューヨーク州マンハッタン地区の住宅と商業施設で構成された複合施設「リバーサイド・センター」に、エレベーター29台を納入しました。一方、欧州では、英国ロンドンに建つ「HSBC本社ビル」のエレベーター15台のモダンゼーション工事を受注しました。対象のエレベーターは当社製で、2002年の新設時に納入しました。





# 社会への持続的な貢献に向けて

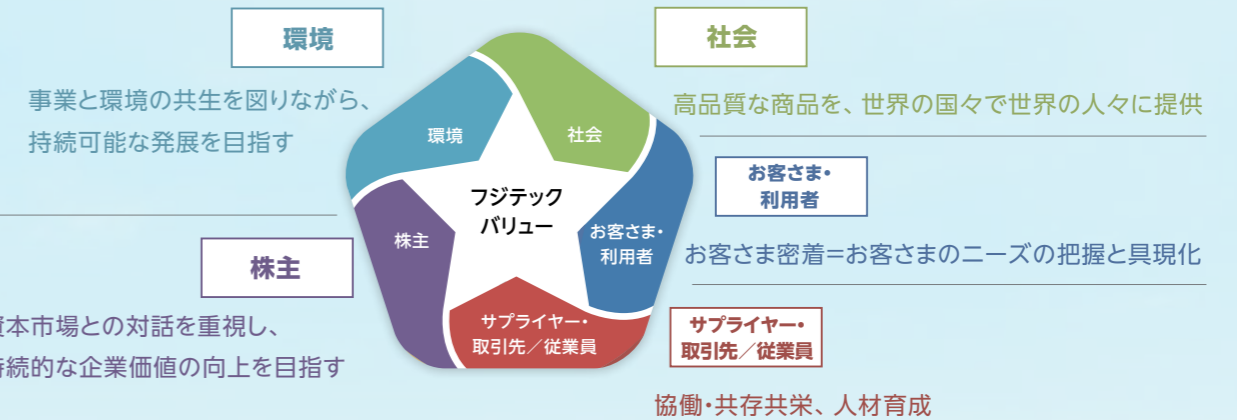
持続的な成長に向けて経営理念を第一に事業活動を実践するとともに、すべてのステークホルダーの価値創造に努めます。

「フジテックは、人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念のもと、グローバルな事業活動によって各国の振興と経済発展に貢献するとともに、世界の人々と文明・文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。

実際、都市の発展には高層ビルが必要であり、これは、エレベータやエスカレータがなくては成り立たないものです。こ

うした社会インフラは世界中で必要とされており、その中で、より“安全・安心”で快適な生活を皆さまに提供することが私たちの使命です。これらの事業活動は、SDGsの17のゴールに沿ったものです。

フジテックはグループ会社を含め、社員一同が誠実に仕事に取り組むことで社会的責任を積極的に果たしていくため、2020年3月期からはSDGs達成への取り組みをコーポレート戦略の柱の一つとしています。



まず、下記の課題に対するソリューションに取り組んでいきます。

課題	ソリューション
スマート社会のインフラをつくり、守る	高度な機能を有する新標準機種種の展開 グローバルベースでの技能向上
環境負荷の低減	モダニゼーションにより 環境負荷45%減
“Withコロナ”への対応	非接触技術、DXと遠隔監視による 業務の効率化

2020年12月4日公表「新たな戦略的方向性」より抜粋

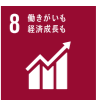
## フジテックの取り組み事例

### デジタル化推進による業務効率化と働き方改革

人工知能(AI)による故障の予兆把握や、モバイル端末による現場での業務効率化を推進。人をAIで補完するハイブリッドな姿を実現し、経済成長と働き方改革を両立します。



[目標8] 働きがいも経済成長も



包摂的かつ持続可能な経済成長、すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

### グローバル人材育成による“安全・安心”な社会インフラの構築

フィールドエンジニアの人材研修施設「エクスペリエンスセンター」をシンガポール(2019年6月)、インド(2019年8月)、東京(2020年10月)に開設。据付・メンテナンスの技術力を強化し、品質向上を図る人材育成を推進するとともに、“安全・安心”の追求により、質の高い社会インフラの整備を実現します。



[目標9] 産業と技術革新の基盤をつくろう



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る

### リニューアル促進で環境負担を低減

既設エレベータをリニューアルして最新機種に替えることで、電力消費量45%低減が期待できるというデータがあります。これにより、省エネルギーや、CO<sub>2</sub>排出量の削減が見込めます。



[目標11] 住み続けられるまちづくりを



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

### 国連グローバル・コンパクト加盟

2021年4月21日付で、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

UNGCが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる10原則に賛同し、当社の経営理念である「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」の実現に向けて、活動を継続していきます。





## “安全・安心”への取り組み

“安全・安心”を最優先に、快適な空間移動をお届けしています。

### 24時間365日お客様の“安全・安心”をサポートする「セーフネットセンター」

フジテックは、お客様の“安全・安心”を見守る「セーフネットセンター」を東京と大阪に設置し、日本全国のエレベータを対象に、24時間365日休みなく運営しています。また、大規模地震などの広域災害発生時には、2つのセンターが相互に補完し合う機能を備えています。

この「セーフネットセンター」を核とする独自の保全システムは、「緊急時の迅速な対応」と「最適な予防保全」という大きな役割を果たしています。これらのサポート体制により、エレベータ所有者や管理者の方から、「任せて安心」という高評価をいただいています。



▼セーフネットセンターについての詳細はこちら  
<https://www.fujitec.co.jp/products/maintenance/teamwork>

### 保守業務のIT化

お客様の“安全・安心”を守るため、平常時における迅速な復旧作業の実現に向けた、業務の効率化、生産性向上を目指し保守業務のIT化に取り組んでいます。

例えば、「メンテナンス向け地図システム\*」。地図をベースにした昇降機の基幹情報ポータルサイトで、納入物件情報をリアルタイムにスマートフォンなどの端末から、いつでもどこでも閲覧できるシステムです。地図上に納入物件をアイコンで表示し、アイコンから保守・営業担当者、昇降機の仕様、図面、技術資料などの補修情報が集約されており、目的地までの経路表示機能や、ストリートビューによる現地状況の把握ができ、効率的な行動をサポートします。

また、現地への出向手配時に保守員の現在位置、当日のスケジュールなどの情報から最適な候補者をアドバイスする機能により、迅速な対応を可能にしています。



\*「メンテナンス向け地図システム」は2020年度、昇降機業界としては初めて「IT賞(顧客・事業機能領域)」を受賞しています。  
※「IT賞」とはITを高度に活用したビジネス革新に顕著な努力を払い成果を挙げた企業・団体などに対して、公益社団法人企業情報化協会(IT協会)が授与するものです。

### メンテナンス向けビッグデータの活用

エレベータのメンテナンスにおける不具合への対応は一般的に、稼働ログのデータを現場で解析し原因を特定することから始まります。専門技術者間の対応力を平準化し、エレベータのメンテナンスにおける、不具合への対応スピードを速めるため、対応内容や、必要な機器など担当者に通知するアプリケーション(以下、アプリ)を開発、2020年9月から近畿圏で試験運用を開始しており、今後は全国展開に加え、海外法人での活用も推進する予定です。

このアプリを活用することで、現場での稼働ログデータの

解析に時間をかけることなく、実作業に移ることができ、不具合への対応をスムーズに行うことを可能にします。

このアプリは、滋賀大学データサイエンス学部との共同研究にて、フジテック・グループが過去20年以上蓄積してきたビッグデータ(異常記録と保守点検の実施記録)を分析し、その2つの相関関係から高い確率で不具合の発生を予測できるモデル・事象への適切な処置方法を担当者に通知できるよう開発されています。

### “安全・安心”に向けたユーザーインターフェースデザイン

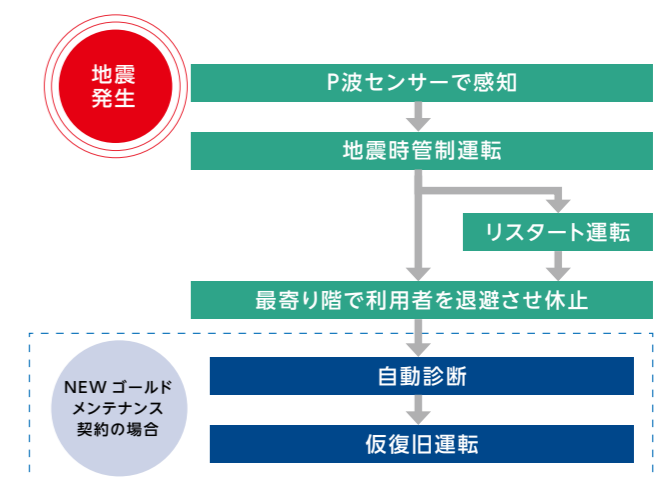
先進の機能を搭載した標準型マシンルームレス・エレベータ「エクシオール」では、わかりやすい配色で、色を見分けにくい方にも情報が伝わるようにデザインしており、乗場操作盤、かご内一般用操作盤に対してカラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)の認証を取得しています。また、エレベータ到着時、ドア周りのセンサーの検知時、強制戸閉め時などのサイン音を聞き心地のよい音(UIサウンド)に切り替えたり、押しやすく視認性に優れている60mm大型ボタンを搭載するなど、フジテックでは、できるだけ多くの人にとって快適な空間

移動をお届けするために、お客さまと商品の接点となるインターフェースをデザインしています。



### エレベータの地震対策

いっどこで起きるかわからない地震への備えは、日々の安全な生活のために欠かすことができません。フジテックでは、地震による利用者とエレベータの被害を最小限に抑えるため、充実した地震対策機能とサービスを確立。「すばやく感知」「閉じ込めを防ぐ」「早期復旧」の3つのポイントで、利用者の“安全・安心”を追求しています。



### 安全意識の醸成

フジテック・グループにおいて、“安全・安心”は、何に対しても最優先に取り組むべき事業課題としています。当社の事業特性上、命の問題に直結するためです。あらゆる手段を講じて、当社を取り巻く人々の“安全・安心”を守るため、日々、安全意識の向上と徹底に加え、安全を守る技術の開発に努めています。社員の安全確保については、①安全意識を向上させる教育活動の実施、②フィールド現場における安全を確保するため

の手順を定めたマニュアル・映像の制作と浸透、③ドライブレコーダーなど危険回避を促す機器の活用などがあります。また、当社の事業特性として、研究・開発から生産、販売、据付、保守、モダニゼーションまで、幅広い職種があり、日常的に接する危険因子がそれぞれ大きく異なります。この点については、①の安全意識を向上させる教育を各部門の業務内容に合わせて行うことで、各人の安全に対する意識を醸成しています。

### 香港安全賞受賞

フジテックの社員の一人が、労働安全衛生協議会が各省庁、団体、業界団体、労働組合と協力して実施する「建設業安全推進キャンペーン2020」に推薦され、2020年11月に開催されたオンライン表彰式で「模範リフト整備士」「模範エスカレーター整備士」の銀賞を受賞しました。





# 環境

環境負荷低減の取り組みなどを通じて、社会の持続的な成長に貢献します。

## 環境マネジメント業務取組方針

**フジテックは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じて環境との共生を図ります。**

### グループで取り組む環境負荷の低減対策

フジテックは良き企業市民として「事業と環境の共生」を図りながら、持続可能な社会の発展に向けて、環境との関わり方を重要な経営課題の一つとして捉えています。

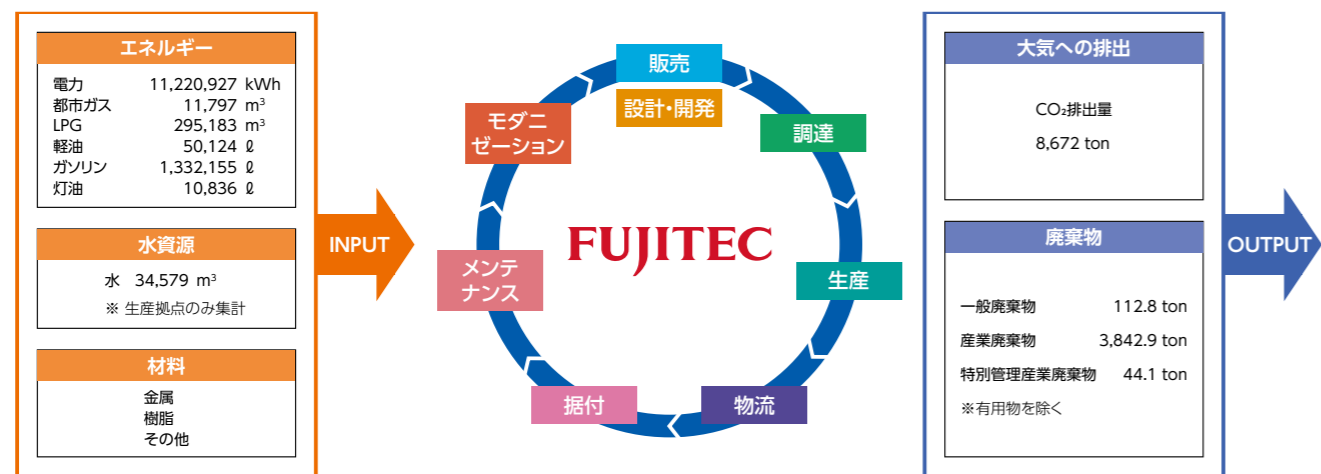
当社は環境マネジメント業務取組方針を掲げ、設計・開発から生産、販売・据付、保守、モダンゼーションまでをフルラ

インで供給する、一貫した事業体制のもと、社会のニーズを捉え、独自技術と柔軟な対応力をもって環境負荷低減の取り組みを継続的に遂行し、よりよい事業と環境の共生を目指していきます。

### 主要生産拠点における環境負荷低減実績

● 環境負荷の総量(2021年3月期:2020年4月1日~2021年3月31日)

※対象範囲:日本国内の本社・支社・工場・支店・営業所・サービスセンター



## 商品における環境負荷低減の取り組み

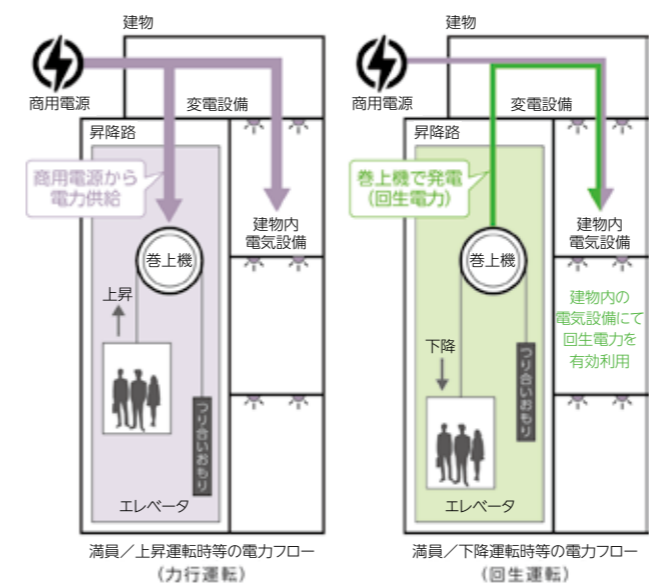
省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献する商品を開発・提供しています。

### リニューアル専用機器の商品化による環境負荷低減

エレベータの対象機種を選ばずリニューアルを可能にする新パッケージ商品を発売することで、環境負荷を低減していきます。

### 再生エネルギーの活用

従来、再生電力は熱として消費してきましたが、新標準機「エクシオール」は、運転で発生する再生電力をエレベータ以外の設備に有効利用し、建物全体の省エネルギーに貢献しています。



### エレベータのリニューアルで、消費電力を最大50%削減

巻上機をギア付きからギアレスモーターに交換して機械効率が向上し、電力制御をインバータ方式に変更することで細かい速度調整を実現。低電力化でCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。

### すべての天井照明に省エネルギー・長寿命のLED光源を採用

LED光源は、紫外線をほとんど含まないため、虫が集まりにくく美観を損ないにくいことや、環境に有害な水銀を使用していないことが特長です。

マシンルームレス・エレベータ「エクシオール」のすべての機種に、LED照明を標準装備。CO<sub>2</sub>排出量\*や消費電力の削減に加え、大幅な長寿命化によって、照明器具を交換する手間と費用を省いています。

\* 年間CO<sub>2</sub>排出量は、光源の消費電力削減に加えて、かご照明の自動休止時間短縮による効果も含んでいます。

※一部の天井タイプにおいては、LED光源を白色または電球色を選択いただけるため、建物との調和を考慮したかご空間を演出することが可能です。

### エスカレータのリニューアルで、環境性能向上

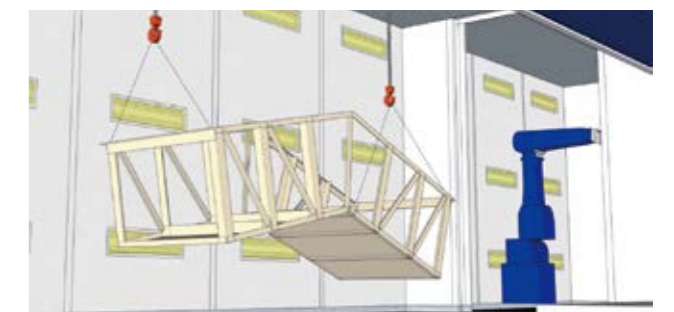
当社独自のリニューアル工法(フィット in トラス・ユニット in トラス)は、既設の構造(トラス)を使用するため、新造や廃棄が不要で、製作、運搬、処理などにおけるCO<sub>2</sub>排出量を削減します。また、エネルギー効率の高い駆動装置への更新や照明のLED化で消費電力を最大50%まで削減しています。

## 生産拠点における環境負荷低減の取り組み

生産工程における環境負荷の低減に向けて、新技術を導入しています。

### エスカレータの生産自動化による環境改善

自動塗装ロボットの導入で、自然環境保全への効果、従業員の作業環境を改善しています。また、最新機器の活用による省エネルギー化、溶接ヒューム削減・設備密閉強化による、塗装粉塵の飛散抑止など、さまざまな環境負荷低減に貢献する技術を導入しています。



自動塗装設備の完成イメージ



# ダイバーシティ

グローバル視点でダイバーシティを推進しています。

## 働きやすい職場環境づくり

当社グループは、「経営人事理念」「企業行動規範」を定め、その中で働きやすい職場環境について明示しています。「経営人事理念」では、「闊達な意思の疎通によって風通しの良い組織をつくり、個人として、また組織としての思考次元を高める。」と風通しの良い職場環境について言及しています。また、「企

業行動規範」では、「役員・社員個々人の人権と相互のチームワークを尊重し、快適な職場環境の下で十分に能力を発揮できるよう注力します」と定めています。これらの理念や規範に則り、各国の事業法人はチームワークの醸成、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

### 柔軟な働き方への対応

国内拠点におけるフルフレックスでの就業や、在宅ワーク、現場への直行直帰など制度のさらなる拡充を行い、社員の“安全・安心”と働きやすさを追求しています。有給休暇についても、2021年4月より時間単位での取得が可能になるなど、柔軟な働き方を支援しています。



### オフィスの進化

社員同士の円滑なコミュニケーションが図られるよう「見通しの良いワンフロア」にしています。また、時間を設定せずすぐに集まって打ち合わせができる「フリー打ち合わせスペース」の設置や、座席を指定しない「フリーアドレス」など、多様な働き方を促すオフィスづくりに努めています。



予約不要のフリー打ち合わせスペース(横浜支店)

## グローバルな人材育成の取り組み

当社における人材育成の目指すべき方向を示す「経営人事理念」には、「フジテックに集う人々は、社会人としての人格を磨き、企業人としての能力を高め、闊達な意思疎通と、澁刺とした行動力でもって、自己実現を図るとともに、会社の永遠の

発展と繁栄を目指します。」と掲げています。この理念に基づいた人材の育成を図るため、当社ではさまざまな研修カリキュラムを立ち上げ、継続的な人材育成を行っています。

例年実施している研修のオンライン化や、新たなオンライン研修による社員教育を実施しています。国内外をオンラインでつないで、ナレッジを共通化・標準化することで、グループ全体での人材育成に取り組んでいます。

### グローバル製造研修会 (Global Manufacturing Training) のオンライン開催

フジテック・グループのものづくりに関するQCDS<sup>\*1</sup>の実践および、その改善プロセスを共通化・標準化し、全社のレベルを高めることを目的に開催しているグローバル製造研修会を、2020年は「ビッグウィング」と各国内外の拠点をオンラインでつないで開催しました。第5回となる今回は、グローバル法人から6社<sup>\*2</sup>の生産責任者・担当者と、国内の製造部門、品質管理部門、生産技術部門などの責任者100名以上が参加しました。



\*1 QCDS: Quality (品質)、Cost (費用)、Delivery (納期)、Safety (安全) の頭文字をとったもの。特に、お客さまが求めるQCDに、グローバルレベルで対応できるシステム構築を目指すとともに、生産拠点間の人的な交流を深めて、最新のものづくり技術を共有することに力を入れています。

\*2 参加グローバル法人: フジテック・タイワン、フジテック・インド、フジテック・コリア、上海調達センター、上海華昇フジテック、華昇フジテック

### 生産本部「Japan Manufacturing Training」を開始(日本)

生産に携わる社員の意識・技術などのレベルアップを図ることを目的に、新たなオンライントレーニングを開始しています。「ビッグウィング」とその他拠点をつなぎ、ものづくりの中心となる製造リーダーに対して、QCDS (品質・費用・納期・安全) の改善の重要性についてのオンライン講義を実施。第1回の開催には生産現場で活躍するリーダー 21名が参加し、第一線で指揮を執る監督者としての行動・役割などを学びました。



講座を運営した、生産本部の社員とオンライン参加者全員での記念撮影

事業の根幹を支えるフィールドエンジニアの育成に注力するため、専用の研究施設での実践を伴うきめ細かな研修体系を通じて、世界中のお客さまに質の高いサービスを提供できるよう研鑽を積んでいます。

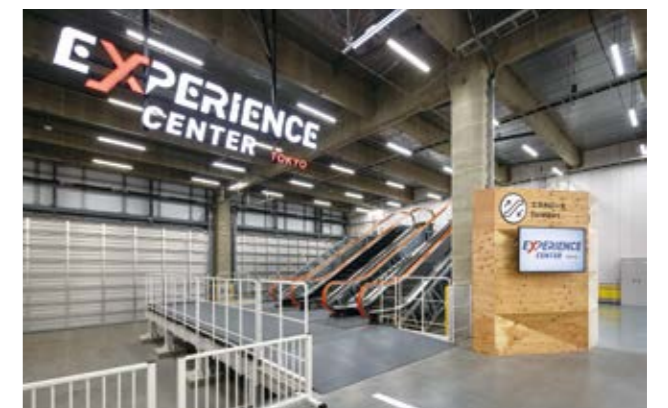
### 技量を測る技能競技大会を開催(日本・海外)

人材育成の一環として、フィールドエンジニアの技量を競う大会を日本や海外で開催しています。日本では、据付とメンテナンスをテーマに、「全国据付・改修技能競技大会」と「全国保守技能競技大会」を毎年交互に開催。大会では、これまで培った技能の確認に加え、エンジニア同士の技術交流が図られ、個々のスキル向上の場となっています(2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国内外での開催を中止しました)。



### 研修施設「エクスペリエンスセンター」を各地に展開

シンガポール、インド、日本の各エリアの中核拠点に、フィールドエンジニアを対象にした研修施設「エクスペリエンスセンター」を設けています。エレベータ・エスカレータの実機に加え、マシンやブレーキなど個々の機器もあわせて設置しています。研修では、実機や機器を使いながら、エレベータ・エスカレータの据付方法、各部の調整方法や規格化されたメンテナンス手法を学べます。また、業務特性上、作業中の危険度が事務職などに比べて高いことから、安全に作業を行うための教育を徹底しています。



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底のうえ、研修者を受け入れ、事業基盤の大切な役割を担う人材の育成に引き続き注力していきます。



## 社会貢献

世界各国で社会貢献活動を展開しています。

さまざまな社会貢献活動を通じて、美しい都市機能の実現に向けた、すべてのステークホルダーとの価値共創の在り方を発信・体現していきます。

### 世界各地で安全教室を開催

フジテックでは、グループ各社でエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を教える「安全教室」を2013年より行っています。対象は、主に小学校低学年。子どもを巻き込んだ事故はエレベータのドア周りや、エスカレータの乗降口の周辺が多いため、子どもへの注意喚起を目的に実施しています。



### 琵琶湖の環境保全活動

フジテックでは、滋賀県で本社工場を稼働していることから、2014年より、琵琶湖周辺のヨシ刈りボランティアに参加しています。ヨシはイネ科の多年草で、水の浄化や湖の生き物の生態系保全に重要な役割を果たしています。冬季に成長したヨシを刈ることで、新しいヨシが丈夫に育つことから、毎年2月と12月に行われるボランティアに参加しています。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベントの開催が中止となりましたが、今後も本活動を継続していきます。



### 創業40周年記念日の海岸清掃活動

フジテック・タイワンが40周年を迎えた2020年9月19日は、「国際海岸クリーンアップ」デー。今後も環境を大切に活動をしていくとの想いを込めて、フジテック・タイワン社員とその家族合計306名で、事業所にほど近い新豊海水浴場の海岸線を500mにわたって清掃し、129.5kgものゴミを回収しました。



## 新生活様式への対応

新しい生活様式に対応した商品・サービスを拡充しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の予防、Withコロナに対応した環境の構築に向けて、フジテックだからこそできる具体的な貢献として商品開発を進めていきます。

### エレベータの非接触ボタンを標準装備に

「エアータップ」(非接触ボタン)は、2020年4月にモデルチェンジし販売を開始した標準型マシンルームレス・エレベータ「エクシオール」の有償付加仕様として適用をスタートしました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、より衛生的にエレベータを利用したいというニーズの拡大を受け、既設のエレベータ向けの販売、新標準機「エクシオール」の標準装備仕様への適用開始をしています。



※エアータップ(AirTap)の名前の由来：  
空中をタップするかのよう、快適かつ素早く、軽やかに、非接触で操作する様子を表現しています。  
※エアータップは「2021年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

#### お客さまからの声

#### 全国に次々と導入中

「エアータップ」は、衛生面への意識が高まる中「不特定多数の人との接触機会を可能な限り減らしたい」というお客さまのニーズを満たすだけでなく、これからの新しい生活様式でのスタンダードになりうる画期的な装置と考え、導入を決めました。銀座のランドマークである当施設での導入が、今後、より多くの施設への普及にもつながり、新しい社会のニーズを満たしていくことを期待しています。

砂子澤 遊 様  
サッポロ不動産開発株式会社  
恵比寿事業本部 AM統括部 不動産開発グループ兼  
札幌事業本部 AM統括部 不動産開発グループ 課長



GINZA PLACE(銀座プレイス)  
[所在地]東京都中央区銀座5-8-1  
[階数]地下2階・地上11階建  
[用途]展示場、物販店舗、飲食店舗 など

### エスカレータのハンドレール除菌装置

フジテックのハンドレール除菌装置「エバーフレッシュ」は、エスカレータ内部に装置を設置し、稼働中のハンドレールに紫外線を照射して常時除菌\*を行います。また、乗込口に「ハンドレール除菌中」のラベルを掲示することで、ハンドレールをつかむことへの不安を減らし、「安全・安心」なエスカレータの利用を促しています。



※エバーフレッシュ(EverFresh)の名前の由来：  
「いつも・常に」という意味の「Ever」と、「新しい、清涼、新鮮」という意味の「Fresh」を組み合わせ、常に除菌されることで衛生的であることをわかりやすく表現。

\* 除菌機能については実際の使用状況により異なる場合があります。  
※「エバーフレッシュ」はウイルスや細菌による感染を完全に防ぐものではありません。

#### お客さまからの声

#### 全国で初導入

不特定多数の方が利用するエスカレータのハンドレールにつかまるお客さまが店舗で減っていました。清掃員による除菌作業を強化していましたが、人手をかけずに常時除菌が可能のため、効果と効率の両面で大幅な改善が期待できると考え、全国に先駆け「エバーフレッシュ」を導入しました。衛生面で「安全・安心」な施設であることが来店動機の一つとなるので、施設のステータスにもなると感じています。

本村 雄平 様  
株式会社ジョイフルエーカー 屯田店 店長



ジョイフルエーカー 屯田店  
[所在地]北海道札幌市北区  
屯田八条5-5-1  
[階数]地上3階建  
[用途]ホームセンター

# コーポレート・ガバナンス

## ガバナンスハイライト

### 基本的な考え方

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利権を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を担保します。
- (4) 取締役会による業務執行の監督機能を実効的に果たします。
- (5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

### 取締役員数

9名

### 取締役会開催回数

6回

### 監査役会開催回数

8回

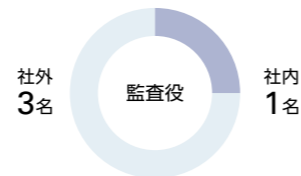
### 社外取締役比率



### 取締役の女性比率



### 社外監査役比率



### 指名・報酬諮問委員会の設置

取締役の指名・報酬等の決定に関する手続きの客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、2021年2月より社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。本委員会は、取締役会の決議により選定された3名以上の役員で構成し、委員の過半数は独立社外取締役としています。委員長は独立社外取締役である委員の互選により、独立社外取締役から選任しています。

### 買収防衛策の非継続

当社では、2019年6月開催の第72期定時株主総会において、株主の皆さまのご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下「本プラン」という)を更新、導入しています。しかしながら、買収防衛策に関する近時の同行、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆さまのご意見、およびコーポレートガバナンス・コードの浸透といった状況も考慮したうえで慎重に検討した結果、本プランの必要性は相対的に低下したと判断し、2020年12月4日開催の取締役会において、本プランの有効期限である2022年6月開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続しないことを決議しました。

## 基本的な考え方

フジテック・グループは、経営理念として「フジテックは、人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆さまとの良好な信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考

えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、その信頼を高めることができるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

## 経営体制について

当社は、監査役設置会社として、取締役9名(うち社外取締役5名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。さらに、当社は、取締役の指名・報酬等の決定に関する手続きの客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。

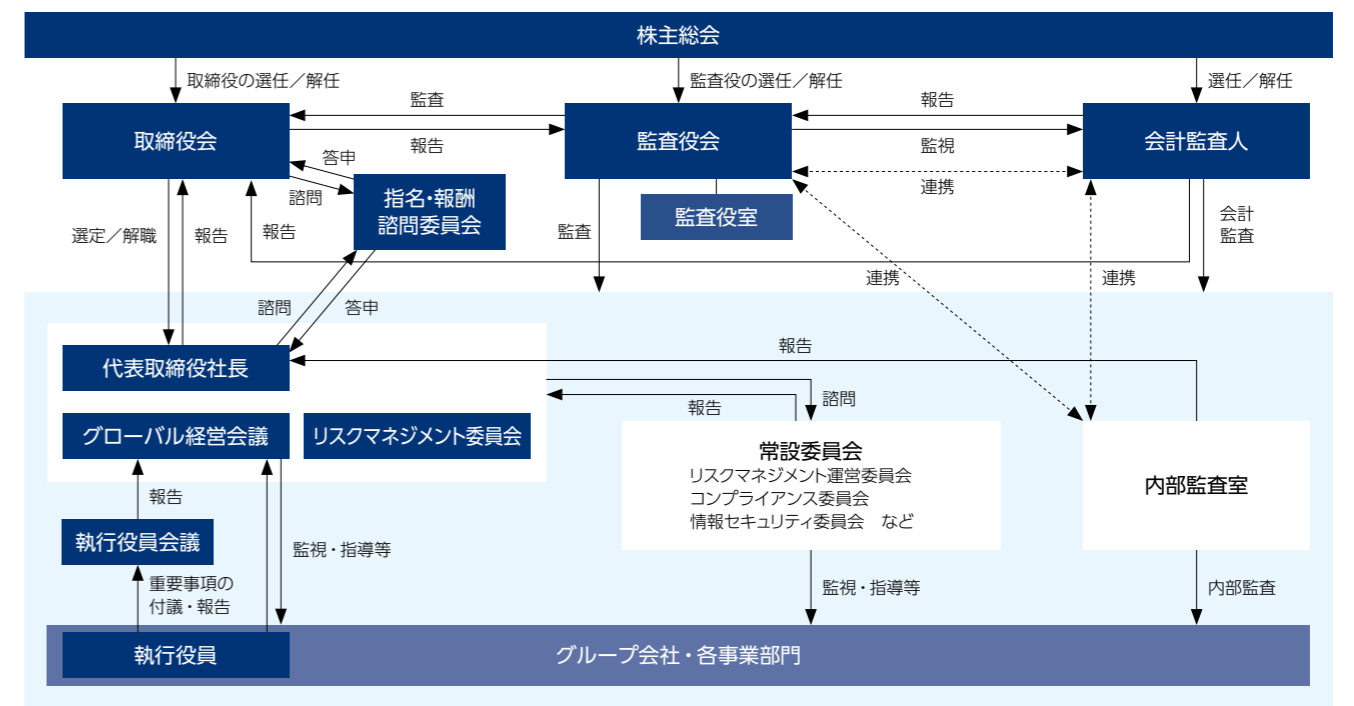
業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議する

ために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も陪席しています。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

### 「コーポレートガバナンス・コード」の対応状況について

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定められている原則に記載された各原則をすべて実施しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役の構成

### 取締役の企業経営の経験および知見等

氏名	当社における地位及び担当	独立性 (社外役員のみ)	企業経営の経験および知見等(要点)					
			企業経営		知見等			
			国内 事業	グローバル 事業	経済 政策	財務・ 会計	企業 法務	IR
内山 高一	代表取締役執行役員社長		●	●				●
岡田 隆夫	代表取締役執行役員副社長 指名・報酬諮問委員会委員		●	●				●
浅野 隆史	取締役専務執行役員		●	●				●
土畑 雅志	取締役専務執行役員		●	●		●		●
杉田 伸樹	取締役 指名・報酬諮問委員会委員	●			●			
山添 茂	取締役 指名・報酬諮問委員会委員	●	●	●		●		
遠藤 邦夫	取締役	●	●	●		●		
山平 恵子	取締役	●	●					●
引頭 麻実	取締役	●	●		●	●	●	●

## 社外取締役 選任理由

氏名	独立役員	選任理由
杉田 伸樹	○	長年にわたって、経済学などの大学教授、経済関連省庁などの要職を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、杉田伸樹氏は会社の経営に関与したことがありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山添 茂	○	長年にわたって、総合商社の経営全般、グローバルな事業経営に携われ、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
遠藤 邦夫	○	長年にわたって、グローバルに事業展開する企業の財務、経理などの要職ならびに取締役・監査役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山平 恵子	○	長年にわたって、建設関連事業企業の執行役員、取締役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
引頭 麻実	○	長年にわたって金融分野におけるアナリスト、コンサルティング業務など企画経営に関わる要職を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。

## 役員報酬

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、同時に、株主の皆様との価値共有を高めることを基本方針として、取締役の

報酬等に関する制度の決定方針、株主総会の付議内容等について、独立社外取締役が過半数を占める取締役会にて決議しています。当事業年度における当該決定方針の概要は、以下のとおりです。

- (i) 業績連動報酬(賞与)と業績連動報酬以外の報酬(基本報酬および譲渡制限付株式の付与)にあつては、おおよそ1:2の割合を目途として配分します。
  - (ii) 月例固定の金銭報酬として、他社例等を参酌するとともに、各取締役の担当職務の職責、活動内容等を勘案して、各取締役に支給する基本報酬を算定します。
  - (iii) 各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議による発行価額、時期および条件により譲渡制限付株式を付与します。
  - (iv) 業績連動報酬として、短・中期的な業績向上意欲を高めるために、前事業年度の営業利益を業績指標として、当事業年度終了後4ヶ月以内に支給する賞与について、その達成度に応じて前事業年度の額を加減算するよう勘案するほか、各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて個人別の支給額を決定するものとします。
- なお、2021年6月22日開催の当社第74期株主総会の決議をもって、株式報酬型ストックオプション制度は廃止され、また、同日開催の取締役会の決議をもって、各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議による発行価額、時期および条件により譲渡制限付株式を付与することとなりました。
- 取締役報酬等の額・算定方法の決定については、取締役会で審議のうえ、

指名・報酬委員会の諮問、答申の結果を踏まえて、これらの決定方針を決定します。監査役報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針、ならびに、その決定権限者の氏名・名称および権限の内容・裁量の範囲監査役報酬等については、株主総会の決議による報酬等の年額以内で、監査役の協議をもって、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等に応じてその額を算出、決定しています。

また、2021年2月9日開催の取締役会の決議をもって新設された指名・報酬諮問委員会では、その決議により定める手続きに沿って、過半数の独立社外取締役で構成する委員が客観・合理的な観点から、取締役会の諮問に応じて役員報酬等に関する株主総会の付議、上記方針の改定等の起案内容に関し、また、代表取締役社長の諮問に応じて取締役の個人別の基本報酬ならびに賞与の額の評価の内容に関し、必要に応じて委員が参集、審議のうえ、これらの整合性の照合、考査を行うこととしています。

なお、2021年6月22日開催の当社第74期定時株主総会において、取締役(ただし、社外取締役を除く。)を対象として譲渡制限付株式報酬を付与するものとし、その額および付与株式数を年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)および年200,000株以内とすることが決議され、これをもって上記の株式報酬型ストックオプション制度は(すでに付与済みのものを除き)廃止されています。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		金銭報酬		非金銭報酬	
		固定報酬	業績連動報酬		
基本報酬	賞与	ストックオプション			
取締役(社外取締役を除く)	219	150	69	—	4
監査役(社外監査役を除く)	14	14	—	—	2
社外役員	55	48	6	—	8

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与、取締役の職務執行にかかる費用を含んでいません。  
 2. 当事業年度における取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)による新株予約権の発行はありません。  
 3. 当社は、2007年6月27日開催の第60期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。  
 4. 賞与の額は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額です。

## 株主・投資家への取り組み

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する主要な株主との間で建設的な対話を行ってまいります。

価値向上に関わる事項を対話のテーマとすることにより、インサイダー情報管理に留意します。また、株主間において実質的な情報格差が生じないように十分留意するものとします。

### 株主との対話

当社は、株主との対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針を以下のとおり定めています。

- (i) 当社は、株主との対話を重要課題と捉え、IR対応部署を2021年10月1日より財務本部に一元化して、IR内容の充実とIR活動の強化を図ります。
- (ii) 株主からの対談・取材の要請は、その内容に応じ、財務本部が対応を行います。
- (iii) 当社は、定期的に決算説明会の開催もしくは説明資料の開示を行います。決算説明会もしくは決算説明では、社長および担当役員が説明を行います。
- (iv) 株主から寄せられた意見等情報については、IR担当が適宜にとりまとめ、社長に報告し、また、取締役会等との共有を図ります。
- (v) 当社は、株主との対話において、当社の持続的成長、中長期における企業

### 配当政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。株主還元については、配当性向を50%以上とし、将来に超過キャッシュが生じた場合には、還元の拡大を検討するなど、積極的な株主還元を実行する予定です。また、内部留保資金の使途については、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

# 事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

## 政治・経済状況

当社グループは世界23の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

## 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われま。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組み替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更など
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止などのインフラ事故による生産活動の中断

## 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受けやすいため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 株価の変動

当社グループが保有する「[その他有価証券で時価のあるもの]」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## IT（情報技術）関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報などの情報資産の適切な取り扱い、保管などの促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害などによる情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 新型コロナウイルス感染症リスク

当社グループにおいては、各国政府の施策に従って、在宅勤務をはじめとした対応を行っており、今後も従業員や関係先の安全・安心を最優先に、感染症拡大を防止する取り組みを続けます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 内部統制

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え、経営の健全性を確保するために必要な内部統制システムの構築、整備を促進しています。「経営理念」「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理などを行っています。

## リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。

「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

## コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理などの遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会などを励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓発活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報などを受けることのできる体制をとり、これによって不正行為の未然防止を図っています。

## 情報管理（情報セキュリティ）

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準などを定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方などを検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

## 監査体制

### 内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画などを策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

### 監査役監査

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、取締役の職務執行について、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証するなどして、主として適法性の観点から監査を行っています。監査役は、監査役会において決議された監査基準、監査方針、監査計画などに基づいて監査を実施しています。常勤監査役は、監査計画に基づき複数個所の国内主要事業所の業務および財産の状況を調査するとともに、必要に応じて随時各部門から業務の執行状況を聴取しています。また、常勤監査役は取締役会以外にも、グループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催される「グローバル経営会議」に陪席し、グループ各社の経営状況や経営課題を中心に、グループ全体の経営状況の把握に努めています。

また、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人1名を配置しており、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、補助すべき使用人は当社グループの業務執行にかかるいかなる職務も兼務していません。

## 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議（三様監査連絡会）を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人などと交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。



# 取締役・監査役・執行役員 (2021年6月30日現在)

## 取締役

	代表取締役社長 グローバル事業本部長 兼 北米担当  <b>内山 高一</b>	1976年 4月 当社入社 2002年 6月 当社代表取締役社長(現任) 2005年 7月 当社執行役員社長(現任) 2010年 4月 当社グローバル事業本部長兼務(現任) 2019年 4月 当社北米担当兼務(現任)
	代表取締役副社長 グローバル事業本部副事業本部長 兼 東アジア担当  <b>岡田 隆夫</b>	1976年 4月 当社入社 2016年 4月 当社グローバル事業本部副事業本部長兼務(現任) 2020年 6月 当社代表取締役副社長(現任) 2021年 4月 当社東アジア担当兼務(現任)
	取締役 技術本部長  <b>浅野 隆史</b>	1977年 4月 当社入社 2017年 4月 当社専務執行役員(現任) 2017年 6月 当社取締役(現任) 2021年 4月 当社技術本部長(現任)
	取締役 財務本部長  <b>土畑 雅志</b>	1984年 4月 当社入社 2020年 4月 当社専務執行役員(現任) 2021年 4月 当社財務本部長(現任) 2021年 6月 当社取締役(現任)

## 監査役

社外監査役(常勤)	<b>石川 賢一</b> 1985年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2014年 6月 当社監査役(現任)	社外監査役	<b>池田 辰夫</b> 2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授 2005年11月 弁護士登録(現任) 北浜法律事務所オブカウンセル(現任) 2016年 6月 当社監査役(現任)
監査役(常勤)	<b>宇都宮 靖雄</b> 1976年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 2002年 4月 当社入社 2016年 4月 当社常務執行役員 2020年 4月 当社参与 2020年 6月 当社監査役(現任)	社外監査役	<b>平光 聡</b> 1990年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1993年11月 公認会計士第三次試験合格 中央監査法人入所 2012年 6月 (株)あらた社外監査役(現任) 2014年11月 税理士法人TAS代表社員(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)

	社外取締役  <b>杉田 伸樹</b>	1995年 6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長 2009年 8月 名古屋大学経済学部教授 2013年 6月 内閣府経済社会総合研究所長 2015年 4月 立命館大学経済学部教授 2017年 6月 当社取締役(現任) 2020年 4月 立命館大学経済学部特別任用教授(現任)
	社外取締役  <b>山添 茂</b>	1978年 4月 丸紅(株)入社 2012年 4月 同社取締役専務執行役員 2015年 4月 同社取締役副社長執行役員 2018年 6月 同社副会長 当社取締役(現任) 2019年 4月 みずほキャピタルパートナーズ(株)(現 MCPパートナーズ(株)) 社外監査役(現任) 2020年 4月 丸紅パワー&インフラシステムズ(株)会長(現任) 2020年 8月 ビーウィズ(株)社外取締役監査等委員(現任)
	社外取締役  <b>遠藤 邦夫</b>	1981年 4月 本田技研工業(株)入社 2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション取締役社長 兼 ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド取締役社長 2013年 6月 本田技研工業(株)監査役(常勤) 2019年 6月 当社取締役(現任)
	社外取締役  <b>山平 恵子</b>	1983年 4月 クボタハウス(株) (現 サンヨーホームズ(株))入社 2015年 6月 サンヨーホームズ(株)取締役社長執行役員 2017年 4月 サンヨーホームズコミュニティ(株)代表取締役会長 2019年 6月 上新電機(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)
	社外取締役  <b>引頭 麻実</b>	1985年 4月 大和証券(株)入社 2009年 4月 (株)大和総研執行役員コンサルティング本部長 2013年 4月 同社常務執行役員調査本部副本部長 2016年 4月 同社専務理事 2020年 6月 東京瓦斯(株)社外取締役(現任) 味の素(株)社外監査役(現任) AIGジャパン・ホールディングス(株)社外監査役(現任) 2021年 6月 当社取締役(現任)

## 執行役員

執行役員社長	<b>内山 高一*</b>	常務執行役員	<b>荒木 麻美</b>	執行役員	<b>筒井 邦彦</b>	執行役員	<b>米田 裕二</b>
執行役員副社長	<b>岡田 隆夫*</b>	常務執行役員	<b>榎田 育生</b>	執行役員	<b>中山 忠久</b>	執行役員	<b>塩出一洋</b>
専務執行役員	<b>浅野 隆史*</b>	常務執行役員	<b>安達 史朗</b>	執行役員	<b>中尾 義隆</b>	執行役員	<b>杉山 健一</b>
専務執行役員	<b>土畑 雅志*</b>	常務執行役員	<b>徳網 博樹</b>	執行役員	<b>西村 茂夫</b>	執行役員	<b>藤野 研太</b>
常務執行役員	<b>原田 政佳</b>	常務執行役員	<b>内山 雄介</b>	執行役員	<b>藤野 研太</b>	執行役員	<b>若林 英仁</b>
常務執行役員	<b>友岡 賢二</b>	常務執行役員	<b>中島 隆茂</b>	執行役員	<b>深松 伸夫</b>		
常務執行役員	<b>丸山 博司</b>						

\*取締役を兼務しています。

# 社外取締役メッセージ

株主の皆さまと経営の方向性に齟齬が生じないよう  
注視しながら、不断の努力を重ねていきます

社外取締役  
山添 茂



## フジテックにおける社外取締役としての役割をどのように認識されていますか？

2021年3月に改正会社法が施行されましたが、内容見直しの背景として、社外取締役が業務執行者から客観的な立場で経営の監視・監督を行うこと、また経営陣、支配株主・少数株主との間の利益相反を監督する役割を果たすことへの期待があり、私たち社外取締役の役割として求められていると認識しています。

東アジア・南アジア・北南米・欧州・中東など世界の20を超える国と地域で事業を展開するフジテックでは、コロナ禍という厳しい事業環境においても、さらなる成長に向けたさまざまな取り組みを進めています。このような中、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、自らの知見に基づき経営方針や経営改善に対して客観的な助言・監督を行い、ステークホルダーの期待に応えていく所存です。

## 「新たな戦略的方向性について」の策定に際し、重視したポイントは何ですか？

「新たな戦略的方向性について」の策定にあたり、株主の皆さまと経営のベクトルに齟齬が生じないことを重視して議論し、合理的な意思決定に依拠した重点領域の策定、ROE・配当性向など数値目標の提示、ガバナンス体制の強化、ESGへの取り組みを最重要課題としました。

中長期的に見て、事業環境の変化に伴うリスクと機会としては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動の先行き不透明感を払拭できないことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の縮小をトリガーとして生じると見込まれる不動産市況悪化の可能性、新興国からの資金流出と為替変動をリスクと捉えています。一方、成熟国でのモダンゼーションや、成長市場で展開する新設事業については機会と考えています。こうした環境下で、独自の高い技術力に基づく最高品質の商品、“安全・安心”を最優先にする姿勢、そして「研究開発から生産・販売・据付、保守、モダンゼーションまで一貫して提供する専業体制」を通して、お客さまのご要望に迅速かつ柔軟に応えることがフジテックならではの価値創造だと考えます。

## 取締役会のダイバーシティ進展による変化・効果についてお聞かせください。

日本企業には以前より、ガバナンスの観点から、取締役会の多様性の確保について指摘がなされてきました。この点において、フジテックでは、取締役会の多様性が着実に高まっているという印象を持っています。近年は、2019年に社外取締役を3名から5名に増員して取締役会の過半数とし、さらに2021年には女性の社外取締役を増やして、現在、社外取締役の40%が女性になりました。

社外取締役には、経営戦略はもとより、ファイナンスや投資家への対応など多岐にわたる分野で適切な助言が求められます。だからこそ、当社が現在どういったステージにあり、どのようなアドバイスが必要なのかを助言し提言できる社外取締役が必要です。前述のとおり、当社では異なる専門性を有する社外取締役を増員し、これまで以上に取締役会が活性化しており、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に寄与していくと考えます。

## フジテックの企業価値向上についてのお考えをお聞かせください。

フジテックには多くの強みがあり、それらを最大限活用することで、社会的価値と経済的価値が両立する成長を実現する会社です。フジテックの企業価値をさらに高めていくには、①成長戦略を策定して健全なリスクテイクを行う、②成長戦略の方向性をすべてのステークホルダーに説明する、③ゴーイングコンサーンとして執行陣のサクセッションプランに取り組む、この3つが重要と考えます。フジテックは、長期的かつ多様な視点から、市場や産業構造の変化を踏まえた会社の将来を見据え、持続的成長に向けた「新たな戦略的方向性について」を開示した2020年12月以降、皆さまのより丁寧なコミュニケーションを心がけています。また、指名・報酬諮問委員会を設置し、事業の中長期的な持続可能性を高める観点から、指名プロセスの公正性と透明性を担保しました。

社外取締役として、株主さまと経営の方向性に齟齬がないか常に注視しながら、引き続き、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう不断の努力を重ねてまいります。

# 財務情報

## 財政状態および経営成績の検討と分析

### 経営成績

#### 売上高

売上高は、国内売上高694億20百万円（前期比4.3%減）、海外売上高1,001億53百万円（同7.9%減）となり、合計で1,695億73百万円（同6.4%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質5.5%減となっています。

#### 受注残高

受注残高は、国内受注残高679億54百万円（前連結会計年度末比3.4%増）、海外受注残高1,430億69百万円（同0.7%増）となり、合計で2,110億24百万円（同1.5%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質3.3%増となっています。

#### 営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は目標から12百万円減の132億88百万円、営業利益率は目標から0.1ポイント低下して7.8%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、92億87百万円（前期比6.3%減）となりました。

### 財政状態

#### 総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、2,051億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億14百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金が前期比113億24百万円、英国での企業買収によるのれんが同10億99百万円、株価上昇による投資有価証券の評価差額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億64百万円増加し、799億31百万円となりました。これは主に、電子記録債務、短期借入金の減少に対し、未払法人税等が前期比12億46百万円、工事損失引当金が同25億55百万円、前受金が同22億3百万円、増加したことによります。

純資産額は、1,252億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億50百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となり、1株当たり純資産額は、1,385.45円（同66.86円増）となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、358億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億58百万円増加しました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益150億25百万円、減価償却費34億57百万円、売上債権の減少26億91百万円などで、215億42百万円の収入（前期比104億64百万円の収入増）となりました。その主な要因は、前受金が前期比10億75百万円の減少に対し、税金等調整前当期純利益が同5億31百万円の増加、売上債権が同109億27百万円、減少したことによります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額15億8百万円に対し、定期預金の純増額50億93百万円、有形固定資産の取得29億9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得14億71百万円などにより、79億55百万円の支出（前期比36億14百万円の支出増）となりました。その主な要因は、定期預金の預入れ・払戻しの純支出増額24億48百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前期比増加したことによります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額16億69百万円、配当金の支払いなどにより、58億66百万円の支出（前期比20億65百万円の支出増）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が前期比9億30百万円の増加に対し、短期借入金の純増減額が同23億96百万円の減少、配当金の支払額が同4億6百万円、増加したことによります。

#### 設備投資

当連結会計年度において、総額で2,638百万円の設備投資を実施しました。このうち、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備などに1,790百万円、海外においては、東アジア、南アジアの生産拠点などに、848百万円の設備投資を実施しました。

#### 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,121百万円です。このうち、日本において2,020百万円、東アジアを中心とした海外において101百万円です。

# 連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社  
(2021年および2020年3月31日現在)

資産の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2021	2020	2021
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥ 68,348	¥ 57,024	\$ 615,750
受取手形及び売掛金：			
非連結子会社	342	328	3,088
その他	58,680	61,298	528,649
貸倒引当金	(2,375)	(2,142)	(21,404)
	56,646	59,484	510,333
たな卸資産：			
商品及び製品	5,634	5,572	50,765
仕掛品	6,278	5,458	56,566
原材料及び貯蔵品	7,333	8,292	66,065
	19,247	19,322	173,397
その他の流動資産	5,150	5,054	46,404
流動資産合計	149,393	140,884	1,345,885
<b>投資及び長期貸付金：</b>			
非連結子会社株式	610	715	5,501
投資有価証券	8,161	6,457	73,525
長期貸付金	23	1	212
投資及び長期貸付金合計	8,795	7,173	79,239
<b>有形固定資産：</b>			
建物及び構築物	36,242	35,326	326,512
減価償却累計額	(16,615)	(15,568)	(149,689)
	19,627	19,758	176,823
機械装置及び運搬具	12,828	12,127	115,569
減価償却累計額	(9,145)	(8,724)	(82,390)
	3,682	3,403	33,179
工具、器具及び備品	8,244	7,766	74,277
減価償却累計額	(5,898)	(5,534)	(53,140)
	2,346	2,232	21,137
リース資産	982	974	8,848
減価償却累計額	(442)	(279)	(3,990)
	539	695	4,858
土地	6,911	6,910	62,268
建設仮勘定	679	1,190	6,119
有形固定資産合計	33,786	34,188	304,385
<b>その他の資産：</b>			
繰延税金資産	4,374	4,705	39,409
のれん	1,214	116	10,945
無形固定資産	3,465	3,524	31,216
退職給付に係る資産	790	—	7,117
非連結子会社出資金	678	691	6,109
貸倒引当金	(113)	(112)	(1,018)
その他	2,811	2,412	25,324
<b>資産合計</b>	<b>¥205,196</b>	<b>¥193,581</b>	<b>\$1,848,615</b>

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。

※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。

そのため、2021年3月期の数値が前期の数値と一致しない場合があります。また、2021年3月期においては、合計額が各項目に表示された数値の合計と合致しない場合があります。

負債の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2021	2020	2021
<b>流動負債：</b>			
短期借入金	¥ 2,317	¥ 3,990	\$ 20,874
1年内返済予定の長期借入金	—	217	—
リース債務	241	247	2,178
支払手形及び買掛金：			
非連結子会社	40	26	368
その他	14,985	14,913	135,001
電子記録債務	4,734	5,374	42,653
前受金	25,620	23,417	230,815
未払法人税等	3,425	2,179	30,862
賞与引当金	3,385	3,125	30,498
役員賞与引当金	90	89	815
工事損失引当金	7,761	5,207	69,926
完成工事補償引当金	1,482	1,164	13,357
その他の引当金	40	—	361
その他の流動負債	10,026	10,136	90,328
流動負債合計	74,152	70,084	668,041
<b>固定負債：</b>			
長期借入金	809	—	7,290
リース債務	351	447	3,169
繰延税金負債	87	55	790
退職給付に係る負債	4,150	4,077	37,394
長期未払金	179	180	1,613
資産除去債務	23	23	213
その他の固定負債	176	1	1,589
固定負債合計	5,778	4,783	52,062
負債合計	79,931	74,867	720,104
<b>純資産の部</b>			
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本：</b>			
資本金：			
発行可能株式総数：300,000,000株			
発行済株式数：85,300,000株(2021年3月31日現在)			
90,067,000株(2020年3月31日現在)	12,533	12,534	112,918
資本剰余金	14,474	14,571	130,398
利益剰余金	102,516	102,355	923,574
自己株式：4,159,010株(2021年3月31日現在)*			
8,985,121株(2020年3月31日現在)	(5,206)	(10,401)	(46,901)
株主資本合計	124,318	119,059	1,119,989
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金	2,681	1,194	24,153
繰延ヘッジ損益	(27)	(16)	(244)
為替換算調整勘定	(13,913)	(11,936)	(125,348)
退職給付に係る調整累計額	(641)	(1,387)	(5,783)
その他の包括利益累計額合計	(11,901)	(12,145)	(107,223)
<b>新株予約権</b>	35	40	320
<b>非支配株主持分</b>	12,812	11,760	115,424
純資産合計	125,264	118,714	1,128,511
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥205,196</b>	<b>¥193,581</b>	<b>\$1,848,615</b>

\* 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式362,000株を含んでいます。

## 連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
(2021年および2020年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2021	2020	2021
売上高	¥169,573	¥181,232	\$1,527,693
売上原価	129,690	141,009	1,168,382
売上総利益	39,883	40,223	359,310
販売費及び一般管理費	26,594	26,848	239,591
営業利益	13,288	13,375	119,719
その他の収益：			
受取利息	1,154	1,350	10,401
受取配当金	193	188	1,740
受取賃貸料	126	148	1,137
その他	272	144	2,453
その他の収益計	1,746	1,830	15,733
その他の費用：			
支払利息	150	173	1,358
為替差損	138	138	1,248
訴訟関連費用	—	80	—
その他	112	132	1,010
その他の費用計	401	523	3,617
経常利益	14,633	14,682	131,835
特別利益：			
固定資産売却益	13	190	119
投資有価証券売却益	242	127	2,184
補助金収入	537	52	4,843
特別利益計	793	369	7,147
特別損失：			
固定資産売却損	14	7	133
固定資産除却損	24	90	224
減損損失	24	—	220
投資有価証券売却損	59	—	535
関係会社株式評価損	265	440	2,393
関係会社出資金評価損	12	21	111
特別損失計	401	558	3,619
税金等調整前当期純利益	15,025	14,493	135,364
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	5,062	3,747	45,610
法人税等調整額	(690)	(759)	(6,216)
法人税等合計	4,372	2,988	39,394
当期純利益	10,652	11,505	95,969
非支配株主に帰属する当期純利益	1,365	1,589	12,301
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,287	¥ 9,916	\$ 83,668

1株当たり情報：	(単位：円)		(単位：米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 114.52	¥ 122.46	\$ 1.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.46	122.40	1.03
1株当たり配当金額	60.00	50.00	0.54

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。  
 ※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。  
 そのため、2021年3月期の数値が前期の数値と一致しない場合があります、また、2021年3月期においては、合計額が各項目に表示された数値の合計と合致しない場合があります。

## 連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
(2021年および2020年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2021	2020	2021
当期純利益	¥10,652	¥11,505	\$ 95,969
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	1,486	(1,006)	13,393
繰延ヘッジ損益	(13)	(18)	(118)
為替換算調整勘定	(1,868)	(1,255)	(16,833)
退職給付に係る調整額	745	(436)	6,716
その他の包括利益合計	350	(2,715)	3,157
包括利益	¥11,003	¥ 8,790	\$ 99,127
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 9,530	¥ 7,524	\$ 85,860
非支配株主に係る包括利益	1,472	1,266	13,267

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。  
 ※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。  
 そのため、2021年3月期の数値が前期の数値と一致しない場合があります、また、2021年3月期においては、合計額が各項目に表示された数値の合計と合致しない場合があります。

## 連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
(2021年および2020年3月期)

	(単位：千株)		(単位：百万円)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
<b>2019年4月1日現在残高</b>	90,067	¥12,534	¥14,569	¥ 96,087	¥(10,631)	¥112,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2			2
剰余金の配当				(3,648)		(3,648)
親会社株主に帰属する当期純利益				9,916		9,916
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					230	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
<b>2020年4月1日現在残高</b>	90,067	12,533	14,571	102,355	(10,401)	119,059
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			(3)			(3)
剰余金の配当				(4,054)		(4,054)
連結範囲の変動			(93)			(93)
親会社株主に帰属する当期純利益				9,287		9,287
自己株式の取得					(930)	(930)
自己株式の処分			449	(2)	607	1,054
自己株式の消却	(4,767)		(5,518)		5,518	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,069	(5,069)		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
<b>2021年3月31日未現在残高</b>	85,300	¥12,533	¥14,474	¥102,516	¥ (5,206)	¥124,318

	(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
<b>2019年4月1日現在残高</b>	¥ 2,200	¥ (1)	¥(11,000)	¥ (951)	¥ (9,752)	¥40	¥11,076	¥113,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								(3,648)
親会社株主に帰属する当期純利益								9,916
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,006)	(15)	(936)	(436)	(2,393)	—	684	(1,709)
<b>2020年4月1日現在残高</b>	1,194	(16)	(11,935)	(1,387)	(12,145)	40	11,760	118,714
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								(3)
剰余金の配当								(4,054)
連結範囲の変動								(93)
親会社株主に帰属する当期純利益								9,287
自己株式の取得								(930)
自己株式の処分								1,054
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	(11)	(1,977)	745	243	(4)	1,052	1,290
<b>2021年3月31日未現在残高</b>	¥ 2,681	¥(27)	¥(13,913)	¥ (641)	¥(11,901)	¥35	¥12,812	¥125,264

	(単位：千株)		(単位：千米ドル)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
<b>2020年4月1日現在残高</b>	90,067	\$112,918	\$131,272	\$922,119	\$(93,705)	\$1,072,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			(30)			(30)
剰余金の配当				(36,524)		(36,524)
連結範囲の変動			(843)			(843)
親会社株主に帰属する当期純利益				83,668		83,668
自己株式の取得					(8,380)	(8,380)
自己株式の処分			4,045	(18)	5,468	9,496
自己株式の消却	(4,767)		(49,715)		49,715	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			45,669	(45,669)		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
<b>2021年3月31日未現在残高</b>	85,300	\$112,918	\$130,398	\$923,574	\$(46,901)	\$1,119,989

	(単位：千米ドル)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
<b>2020年4月1日現在残高</b>	\$10,760	\$(144)	\$(107,531)	\$(12,500)	\$(109,415)	\$364	\$105,946	\$1,069,499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								(30)
剰余金の配当								(36,524)
連結範囲の変動								(843)
親会社株主に帰属する当期純利益								83,668
自己株式の取得								(8,380)
自己株式の処分								9,496
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,393	(99)	(17,817)	6,716	2,192	(44)	9,477	11,626
<b>2021年3月31日未現在残高</b>	\$24,153	\$(244)	\$(125,348)	\$( 5,783)	\$(107,223)	\$320	\$115,424	\$1,128,511

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。  
 ※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。  
 ※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。  
 そのため、2021年3月期の数値が前期の数値と一致しない場合があります。また、2021年3月期においては、合計額が各項目に表示された数値の合計と合致しない場合があります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
(2021年および2020年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2021	2020	2021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 15,025	¥ 14,493	\$ 135,364
減価償却費	3,457	3,131	31,144
貸倒引当金の増加(減少)額	221	166	1,997
賞与引当金の増加(減少)額	221	638	1,994
工事損失引当金の増加(減少)額	2,659	521	23,957
受取利息及び受取配当金	(1,347)	(1,538)	(12,142)
支払利息	150	173	1,358
売上債権の減少(増加)額	2,691	(8,236)	24,245
たな卸資産の減少(増加)額	14	1,190	135
仕入債務の増加(減少)額	(940)	(568)	(8,470)
投資有価証券売却損(益)	(183)	(127)	(1,649)
前受金の増加(減少)額	1,992	3,068	17,954
有形固定資産除売却損(益)	26	(93)	238
退職給付に係る負債の増加(減少)額	361	215	3,259
その他	1,013	1,458	9,130
小計	25,365	14,491	228,519
法人税等の支払額	(3,822)	(3,413)	(34,438)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	21,542	11,078	194,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(22,535)	(16,040)	(203,024)
定期預金の払戻による収入	17,442	13,396	157,138
有形固定資産の取得による支出	(2,909)	(2,562)	(26,211)
有形固定資産の売却による収入	24	210	221
投資有価証券の取得による支出	(167)	(401)	(1,513)
投資有価証券の売却による収入	600	419	5,406
無形固定資産の取得による支出	(190)	(208)	(1,712)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,471)	—	(13,258)
貸付金の回収による収入	94	410	853
利息及び配当金の受取額	1,508	1,383	13,591
その他	(351)	(949)	(3,166)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(7,955)	(4,342)	(71,675)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	(1,669)	726	(15,037)
長期借入れによる収入	930	—	8,378
長期借入金の返済による支出	(332)	(253)	(2,993)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(3)
利息の支払額	(95)	(103)	(860)
配当金の支払額	(4,053)	(3,647)	(36,521)
非支配株主への配当金の支払額	(674)	(571)	(6,072)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(4)	(7)	(39)
その他	33	55	302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	(5,866)	(3,800)	(52,847)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(62)	(657)	(558)
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	7,658	2,279	68,999
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,181	25,902	253,883
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 35,840	¥ 28,181	\$ 322,882

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。  
 ※ 2020年3月期以前の連結財務諸表において、四捨五入して表示しております。百万円および千ドル未満の金額は、2021年3月期より切り捨てて表示しています。  
 そのため、2021年3月期の数値が前期の数値と一致しない場合があります。また、2021年3月期においては、合計額が各項目に表示された数値の合計と合致しない場合があります。

## 世界(20カ国・3地域)

連結子会社 : 19  
生産拠点 : 10

## 日本

本社・拠点 : 4  
本部・支社 : 5  
支店 : 14

## 日本

- 本社 ビッグウイング(滋賀県彦根市)  
研究開発・生産拠点
  - 東京本社(東京都港区)
  - ビッグフィット(大阪府茨木市)  
アフターマーケット拠点
  - ビッグステップ(兵庫県豊岡市)  
エスカレーター開発・生産拠点
- 本部/支社
- 北日本支社(北海道札幌市)
  - 首都圏統括本部(東京都港区)
  - 中部支社(愛知県名古屋)
  - 近畿統括本部(大阪府茨木市)
  - 西日本支社(福岡県福岡市)

●研究開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点 ●物流拠点

## 東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd.(香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd.(台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd.(韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Tecky Trading Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd.(中国)

## 南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd.(シンガポール)
- Fujitec Inc.(フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia(インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd.(インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd.(スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd.(ミャンマー)

## 北南米・欧州・中東

- Fujitec America, Inc.(アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc.(カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A.(ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A.(アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A.(ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc.(グアム)
- Fujitec UK Ltd.(イギリス)
- Amalgamated Lifts Ltd.(イギリス)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd.(サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd.(エジプト)

## 会社概要

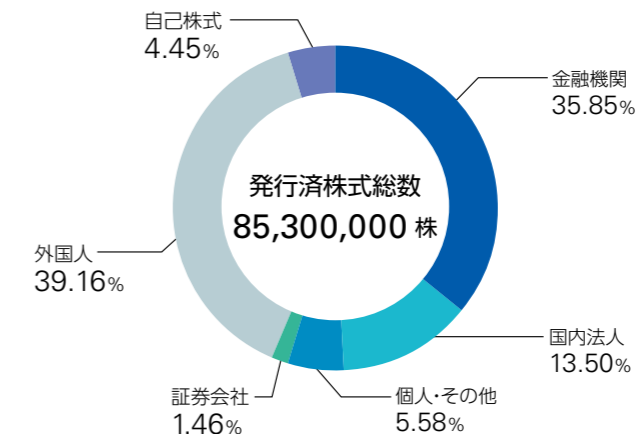
社名	フジテック株式会社	発行可能株式総数(普通株式)	300,000,000株
創業	1948年2月9日	発行済株式総数(普通株式)	85,300,000株
代表者	内山 高一	株主数	4,045名
資本金	12,533,933,095円	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 6406)
事業内容	エレベータ、エスカレータ、動く歩道の研究開発・製造・販売・据付・保守	定時株主総会	毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
所在地	本社(ビッグウイング): 滋賀県彦根市宮田町591番地1 東京本社: 東京都港区白金1丁目17番3号	監査法人	太陽有限責任監査法人
連結子会社	19社	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
従業員数	連結: 10,423名 (日本: 3,087名、海外: 7,336名)	同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

## 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,645	8.15
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	5,043	6.19
株式会社りそな銀行	4,051	4.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	3,991	4.90
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 381572	3,859	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,239	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,708	3.32
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	2,525	3.10
株式会社みずほ銀行	1,989	2.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,767	2.17

(注) 1. 持株比率は2021年3月31日現在の発行済株式総数である85,300,000株から自己株式3,797,010株を除いた81,502,990株を基準に計算しています。  
2. 当社は自己株式3,797,010株を所有していますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

## 所有者別株式数分布状況



**フジテック株式会社**